

アメニティデザイン企業



# 社会・環境報告書 2006

Social & Environmental Report

大建工業株式会社

## 目次

目次／編集方針	
会社概要／事業内容	1
トップメッセージ	2
経営理念／マネジメント体制	4
コーポレート・ガバナンス	
コンプライアンス／リスクマネジメント	
ハイライト1 地球温暖化防止に向けて	8
温室効果ガスを大幅削減	
ハイライト2 サステナブル社会に向けて	10
資源の有効活用・資源循環への取り組み	
TOPICS 2005	12
<b>社会性報告</b>	
お客様とともに	16
60周年の感謝と新生DAIKEN	
お客様とのつながりを強化	
ユニバーサルデザイン(UD)の取り組み	
従業員とともに	22
安全で働きやすい職場環境づくり	
社内コミュニケーション	
社会とともに	24
地域の方々との交流活動	
工場周辺の清掃活動	
<b>環境報告</b>	
DAIKEN環境方針	27
環境マネジメントシステム	28
環境会計	29
第二次中期環境計画の目標と達成状況	30
生産活動における環境負荷	32
地球温暖化防止	33
廃棄物の削減	34
化学物質の管理	35
サステナブルな資源活用に関する取り組み	36
物流における環境負荷低減/ 環境コミュニケーション	37
<b>サイトレポート</b>	
井波ダイケンプロダクツ株式会社	38
中部ダイケンプロダクツ株式会社	39
西日本ダイケンプロダクツ株式会社	40
東日本ダイケンプロダクツ株式会社	41
富山大建工業株式会社	42
三重ダイケン株式会社 河芸工場	43
三重ダイケン株式会社 久居工場	44
DAIKEN環境年表／編集後記	45

## 編集方針

DAIKENグループは、2003年から「環境報告書」を発行していますが、本報告書より社会的側面の記載内容を充実させ、「社会・環境報告書」として発行することにしました。「社会的側面」については、お客様、従業員、地域社会など、ステークホルダーの皆様との取り組みを掲載すると共に、全般にわたり、読みやすい紙面づくりを心がけました。

### 【参考にしたガイドライン】

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

## ■ 対象範囲

### 対象組織

社会性報告：当社グループ全体の活動報告を基本としています。

環境報告：環境経営の対象会社の範囲を拡大し、大建工業(株)と主要な製造グループ会社6社(前年度は5社)のパフォーマンスデータおよび活動内容を記載しました。なお、環境負荷のデータ集計範囲は、2004年度実績から1社2工場を加え、6社7工場としています。

### 対象期間

2005年度(2005年4月～2006年3月)を報告対象期間としています。ただし、一部のデータおよび活動内容は、2006年度の情報も含めています。

## ■ 発行時期

2006年8月(次回発行は2007年8月予定)

## 本報告書に関するお問い合わせ先

大建工業株式会社 環境・品質保証室

〒530-8210

大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ)

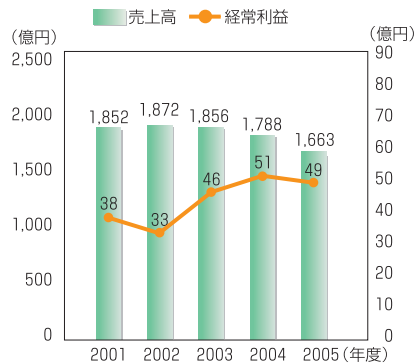
TEL:06-6452-6366 FAX:06-6452-6092

E-mail: D8530@dmail.daiken.co.jp

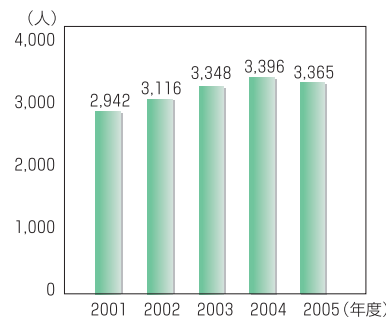
# 会社概要 (2006年3月末現在)

**商号** 大建工業株式会社  
 DAIKEN CORPORATION  
**設立** 昭和20年9月26日  
**資本金** 131億5,003万円  
**業種** 建築材料および住宅設備機器の製造と販売  
**上場** 東証第1部、大証第1部  
**証券コード** 7905  
**本社** 富山県南砺市井波1番地1  
 TEL:0763-82-5850 (代)  
**本社事務所** 大阪市北区堂島1丁目6番20号  
 TEL:06-6452-6321 (代)  
**東京事務所** 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号  
**営業所** 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、新潟、長野、東京、  
 多摩、埼玉、千葉、横浜、名古屋、金沢、京都、  
 大阪、兵庫、岡山、広島、高松、福岡他35カ所  
**会社数** 国内連結子会社 20社  
 海外連結子会社 3社  
 関連会社 11社

● 売上高・経常利益の推移 (連結)

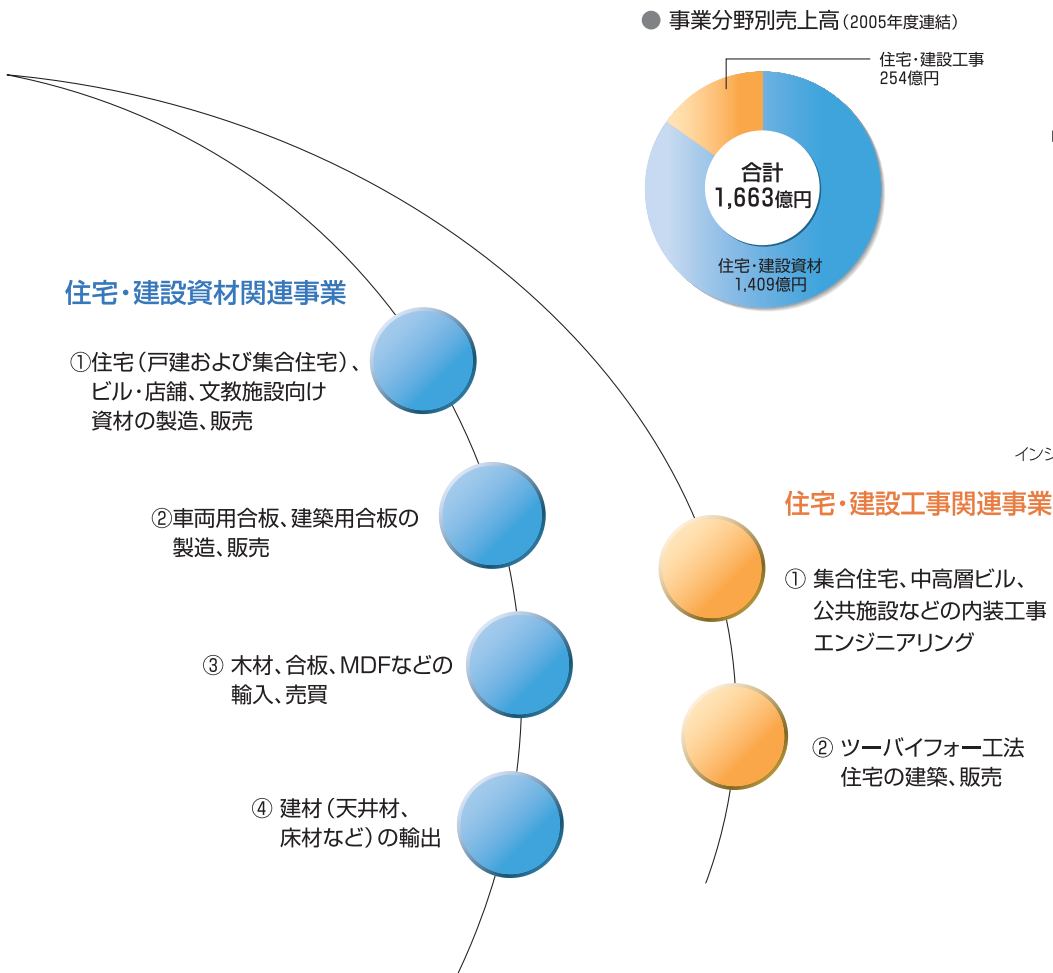


● 従業員数の推移 (連結)



## 事業内容

大建工業(株)および関連会社グループの主な事業内容は以下の通りです。



# 人と空間・環境との調和を目指して

## 創業期から環境取り組み

DAIKENの創業は、1945（昭和20）年9月26日、終戦直後の荒廃と混乱の中、「復興資材として木材・製材品を生産し、日本の社会や国民の生活の再建に役立ちたい」という先人の熱い志のもと、各種木製品と床材の製造に着手したのが事業の始まりです。

その後、合板分野への展開を図り、経営基盤を構築していききましたが、建材メーカーとして今日に至るまで成長し続けることができたターニングポイントを挙げるなら、『インシュレーションボード』の生産をスタートした1958（昭和33）年と言えます。

木材工業の原材料となる“木”は自然の産物であり、限りある貴重な資源です。一方、我々メーカーは、優れた製品を広く供給し、社会への貢献に努めることが使命です。この“木質資源の保護”と“メーカーとしての発展”という相反するテーマを両立させるため、当社が選択したのが、廃材なども含めて木質資源を無駄なく活用できる『インシュレーションボード』の事業化でした。

そしてこの選択は、当社グループの経営理念【人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う】へと受け継がれ、この経営理念に則り、地球環境に配慮した製品と健康で快適な住環境を創出する製品の提供を続けてまいりました。

## 住宅を通して社会に貢献

お陰様で、当社は昨年創立60周年を迎えることができました。

この間当社は、『インシュレーションボード』を皮切りに、製鉄の副産物であるスラグウールを主原料とした『ロックウール吸音板』、木質材料を有効活用した『MDF』、そして火山性ガラス質材料（火山灰）を全く独自の技術で実用化した『火山性ガラス質複層板（商品名＝ダイライト）』など、再生資源や未利用資源を主原料とした基礎資材をいくつも開発してきました。そして、これら環境配慮型の基礎資材を建材や住機製品、産業用途に広く活用することで、断熱・吸音・調湿・耐震性に優れた当社ならではの製品を数多く生み出してきたのです。

そして今日、企業の社会的使命として、環境重視、資源保護への取り組みが一層強く求められています。また、人の生活を守る住宅にあっては、安全・安心という基本的性能と、健康・快適という生活性能の両面から住宅そのものの価値が問われています。言い換えるなら、住宅産業に携わる企業の責任が問われていると言っても過言ではありません。

このことは、そのままCSR＝企業の社会的責任と捉えることができるでしょう。もちろん、CSRの本質である、安全で品質のよい製品を提供することで社会に貢献していくこと、環境に配慮して事業活動を改善していくこと、そして関連法規が順守される組織を構築することは、全ての企業に求められていることでもあります。

住宅は、家族が集い、多くの時間を共に過ごす、言わば生活の中心に位置する器です。

“住宅”の品質、安全性が損なわれた時、そこに住まう方々の生活に与える影響は計り知れないものがあるというこ





とは、昨今、社会に大きな衝撃を与えた耐震偽装問題を見て明らかです。

今こそ、住宅産業に携わる我々は、社会に対する責任をより意識し、事業活動に取り組んでいかなければならないと考えています。

## 理想の住環境をトータルに追求

その基本となる考え方の一つが、「構造の強さと空間のやさしさ」です。「構造の強さ」とは、くらしを守る器をより頑丈にして、万一の地震や台風、火災にも動じない強さを確保することです。また、「空間のやさしさ」とは、安心・快適はもちろん、住む人の健康や心地よさへの配慮を、生活空間の中にきめ細かく盛り込むことだと考えます。

当社グループでは、この「強さとやさしさ」をキーワードに、長く積み重ねてきたノウハウに先端の独創技術を加えることで、今後も“くらし・からだ・こころ”にやさしい理想の住環境をトータルに追求してまいります。

環境面については、再生資源を主原料とした環境配慮型の基礎資材の生産を今後も継続して行うことで、「かけがえのない地球環境」を守り、次の世代へと引き継いでいきたいと考えています。

そんな中、当社グループでは新たな活動として、南洋材枯渇という世界規模の環境問題に対し、育成管理された植林木の有効活用という形で課題解決に精力的に取り組んできました。南洋材はフローア―基材の主原料として長年使われてきましたが、当社は昨年、循環・管理可能な植林木をフローア―基材に活用できるエコ合板技術を業界で初めて確立し、製品化に成功しました。今後、この環境配慮型フローア―のラインアップを充実させることで、南洋材の使用量を削減していく予定です。

## コンプライアンス重視の経営

「正しいことを全うすることが企業価値の源泉である」—こうした考えのもと、当社グループは、コンプライアンス重視の経営を最も重要な経営課題のひとつと位置付けております。

企業のコンプライアンスは社員一人ひとりの意識と行動によってつくり、支えられるものです。当社グループでは、「大建工業 企業行動基準」を定め、企業としての行動を厳しく律するとともに、株主の皆さまはもちろん、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を開示していくことが重要であると考えています。

私は、「DAIKENグループは、グループを挙げてコンプライアンス経営を徹底し、社会の範となる企業文化づくりに取り組む」とのコンプライアンス経営宣言を、全従業員に表明しています。経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、行っていることが誰にどんな影響を与えるのか、それは顧客のためになる行為か、社会に胸を張れる行為か、DAIKENの価値を高める行為かを自問し行動する、そういう企業文化が当社グループにしっかりと根づくよう、今後も精力的に取り組んでまいります。

DAIKENグループでは、2003年度より「環境報告書」（2002年度活動報告）を発行し、環境活動を中心に情報開示してまいりましたが、今回から社会的活動のウエートをより高めた「社会・環境報告書」へとリニューアルいたしました。当社グループの考え方や活動を多くの方にご理解いただき、また環境・社会活動の質を高めるためにも、率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

代表取締役社長 井邊博行

# 経営理念を基本として、健全で透明性の高い経営を進めています。

## 経営理念

### 人と空間・環境の調和をテーマに 顧客本位の経営を行う

## 大建工業 企業行動基準

DAIKENグループでは、「経営理念」に基づいた「企業行動基準」を2003年7月に制定し、これに則って役員並びに従業員は職務を遂行しています。

「企業行動基準」には、①法令等の順守、②社会に

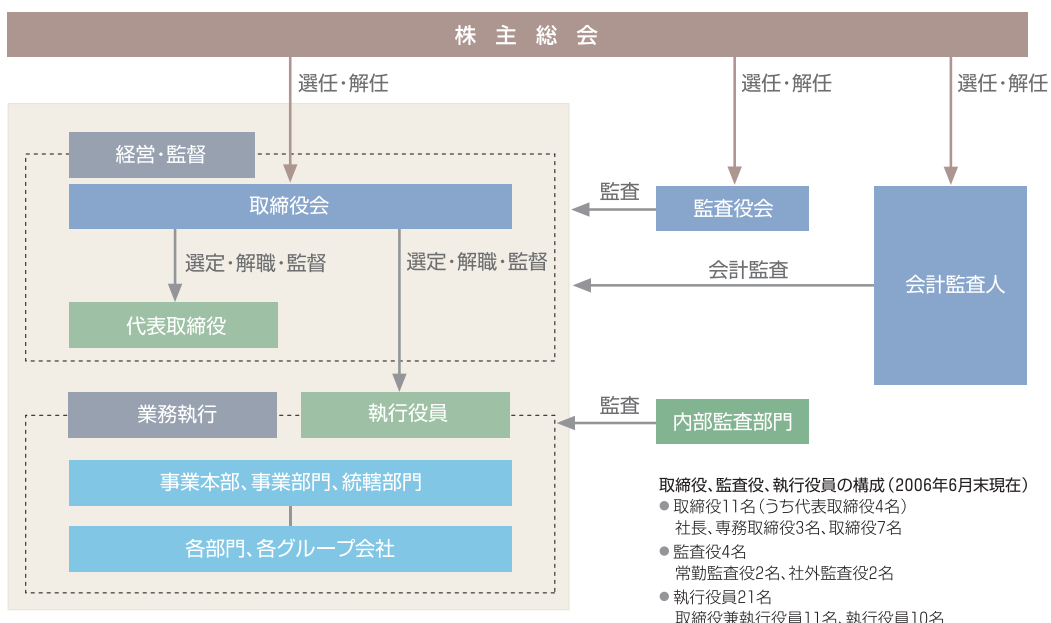
有用な商品、サービスの提供、③公正な取引、④企業情報の開示、⑤環境問題への積極的取り組み、⑥社会貢献、⑦働きやすい職場環境の実現、⑧反社会的勢力および団体との対決、⑨国際協調、⑩周知徹底、⑪率先垂範の11項目について、良識と誠意ある企業人としての行動ルールを定めています。

## コーポレート・ガバナンス

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、組織や体制を整備し、必要な施策を実施していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

当社グループは、取締役11名からなる取締役会で経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行い、社外監査役2名を含む監査役4名が経営上の意思決定やその業務執行の適法性の監査を行っています。さらに、意思決定・監督と執行の分離を進めていくために執行役員制度を導入し、責任体制の明確化と業務執行の迅速化を図っています。このほか、内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として監査部を設置しています。

### ● コーポレート・ガバナンス体制



## コンプライアンス

当社グループは、危機管理に関する企業インフラの整備と継続的な維持・改善を図るため、全員参加により、法令順守、危機予防から、緊急対応、再発防止までのトータルな実践活動を展開しています。

### ■ コンプライアンス推進体制

当社グループでは、危機管理担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」と専任のコンプライアンス室を設置するとともに、各部門、各グループ会社ごとに推進責任者を選任し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。

コンプライアンス委員会は、グループ全体のコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンス室は、コンプライアンス知識を周知徹底させるために、社内教育の定期的開催をはじめとする具体策を推進し、全社のリスクマネジメントの徹底を図っています。

### ■ 個人情報保護への対応

2005年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）の順守のために、当社グループでは「個人情報保護管理規程」を制定し、「個人情報保護ガイドライン」を策定しました。また、「プライバシー・ポリシー」を定め、当社ホームページで開示しています。

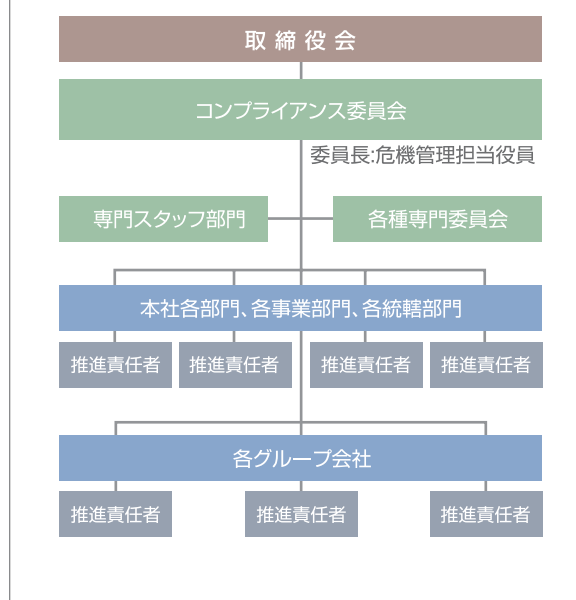
## リスクマネジメント

当社グループの企業経営ならびにステークホルダーに重大な影響を及ぼす様々なリスクの発生を最大限に排除して、継続的な発展を維持するために、グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでいます。

2005年度までは、「危機対応マニュアル」を基本とする全社グループレベルでのリスク対策を実施してきましたが、2006年度は、リスクマネジメント・プロセス（リスクの洗い出し・評価～コントロール～緊急時対応、復旧活動）を標準化し、社内各部門とグループ各社ごとに実施していきます。



### ● 推進体制



当社グループは、個人情報保護法の対象、非対象にかかわらず、グループ全体で「個人情報は決して漏洩しない」という方針の下に、社内各部門とグループ各社にそれぞれ個人情報管理責任者および個人情報取扱担当者を選任して、個人情報の管理や漏洩防止に取り組んでいます。

### ■ 震災対策

当社グループでは、地震をはじめとする大災害への迅速・確かな対応は、単に自社の損害を抑えるだけでなく、人の生命を守り、二次災害を防ぎ、地域社会に貢献するという観点から、企業の社会的責任の一つと捉えています。

2005年度は、全社レベルのリスクマネジメントの一環として大地震対策に取り組み、大地震発生時の行動原則・行動要領等をまとめた「災害対策マニュアル」に基づき、グループ全社員への周知徹底を図りました。



地球にやさしく人にやさしい—  
環境発想のものづくり



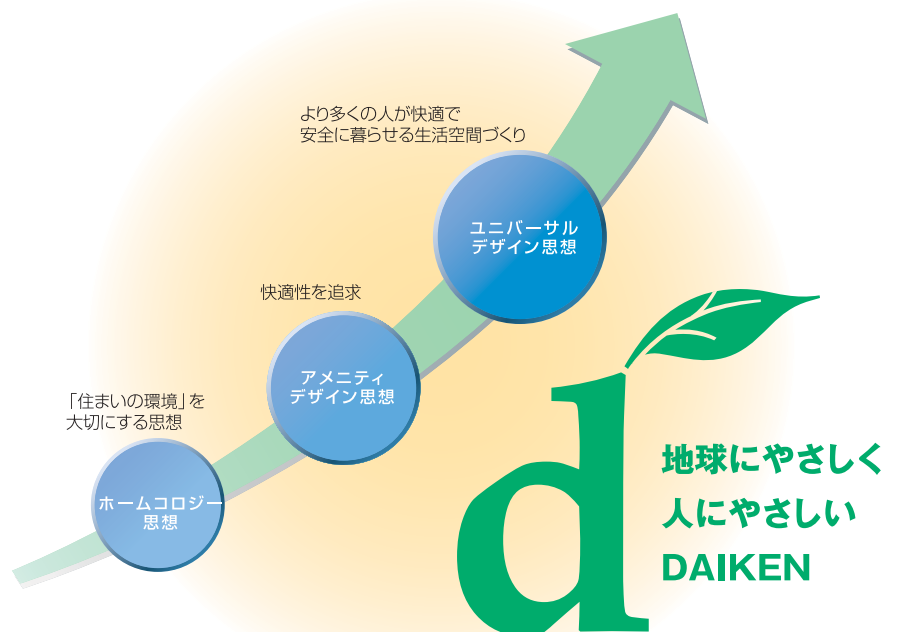
# よりよい住み心地を追い求めて

「よりよい住み心地」を一貫して追い求めてきたDAIKENが、ホームコロジという思想を打ち出したのは、1970年の大阪万博でのこと。ホームコロジとは、「住まい:ホーム」と「生態学:エコロジー」を融合させた造語で、「住まいの環境」を大切にする思想を表しています。これは、住まいを、自然とのかかわりや住まう人のライフスタイル、行動、美的感覚、心理および生理条件など、トータルにひとつの生態と捉え、よりよい住み心地を実現しようという考え方でした。

このホームコロジの思想は、住宅性能づくりのマインドとして受け継がれ、快適性を追求するアメニティデザイン思想へ、そして、現在、より多くの人々が快適で安全に暮らせる生活空間づくりを目指す当社グループのユニバーサルデザイン思想へと進化・発展しています。

もうひとつ、DAIKENがこだわり続けてきたものは、木質繊維板や鉱物繊維板など限りある地球資源を大切に考えたものづくりです。

これからも、DAIKENは、地球にやさしく、人にやさしい環境発想のものづくりに、使いやすさや安全性といったユニバーサルデザインの観点を意識したものづくりを融合させ、皆さまのよりよい住まいづくりをサポートしていきます。





# 温室効果ガスを大幅削減

DAIKENグループは、地球の将来にとって、もっとも重要な課題のひとつである温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

## 京都議定書順守に貢献するために

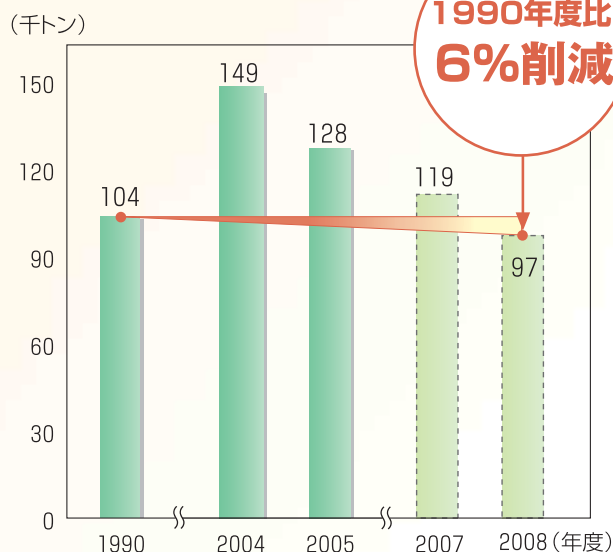
1997年の京都サミット以来、国際社会の懸案だった京都議定書の発効が、2005年、ようやく実現しました。日本の温室効果ガスの削減目標は、2008年から2012年までに1990年度比で6%です。しかし、2004年度の温室効果ガス総排出量は、13億5500万トン（二酸化炭素換算）で、1990年度比8.0%増となり、トータルで14%削減という大変厳しい状況です。

当社グループは、創業当初から、省エネルギー活動に積極的に取り組むとともに、木材を扱うメーカーとして端材や廃材をバイオマスエネルギーとして活用してきましたが、グループの2005年度温室効果ガス排出量は、燃料転換やバイオマスエネルギーの有効活用などにより、前年度比14%削減の12万8千トンとなりました。ちなみに、バイオマスエネルギー使用による温室効果ガス削減量は、約3万8千トンで、グループ全体の排出量の30%に相当します。

現在、環境パフォーマンス算出対象グループ会社は6社7工場ですが、このうち、端材や廃材などのバイオマスエネルギーを活用している工場は6工場です。残りの1工場も2007年度には新規設備により活用可能とする計画で、また、別の工場でも能力増強を図る計画です。

これらのバイオマスエネルギーの更なる活用や燃料転換・設備の徹底見直しなどにより、2007年度排出量は2004年度比20%削減の11万9千トンを目指していますが、これら2工場の設備のフル稼働により、2008年度には、90年度比6%削減の温室効果ガス排出量が実現できる見込みです。

● 当社グループの温室効果ガス排出量の推移



開発・生産部門環境部会の様子



木屑破砕装置



廃木材から作ったチップ

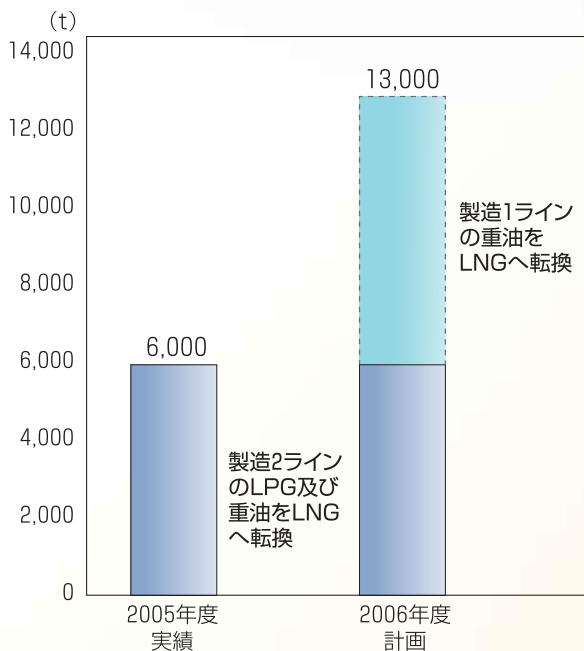


木屑ボイラー

## LNGへの燃料転換

製造グループ会社である西日本ダイケンプロダクツ(株)では、製造ラインが3ラインあります。これら3ラインのうちの2ラインの燃料(重油及びLPG)を温室効果ガス排出量の少ない天然ガス(LNG)へ転換しました。残りの1ラインについては、2006年7月に燃料転換をしました。これらによる温室効果ガス削減量は約1万3千トンの見込みで、西日本ダイケンプロダクツ(株)の排出量の13%削減に、当社グループ全体の10%削減に相当します。

● 西日本ダイケンプロダクツ(株)の燃料転換によるCO<sub>2</sub>削減計画

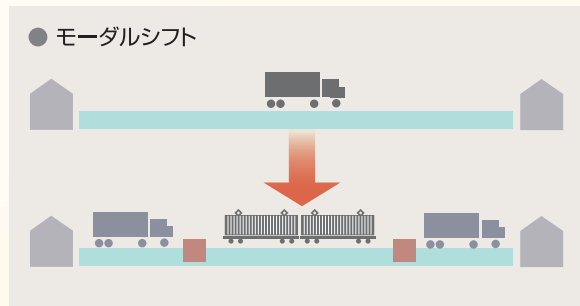


## モーダルシフトの推進

2006年4月に省エネ改正法が施行され、運輸分野における省エネへの取り組みが義務化されましたが、西日本ダイケンプロダクツ(株)は、モーダルシフト\*の本格的な取り組みを2001年から開始し、2005年度には鉄道によるコンテナ輸送を飛躍的に増大させました。2005年度のコンテナ輸送の実績は2002年度に比べ2.8倍となり、CO<sub>2</sub>排出量を1,080トン/年削減しました。この実績が中国モーダルシフト推進協議会(事務局:国土交通省中国運輸局)に認められ、2004年、2005年の2年連続で、「モーダルシフト優良荷主表彰」を受賞しました。

当社グループでは、工場・流通センター・配送業者が協力し、積載率の向上やルート最適化、エコドライブなどにも取り組み、モーダルシフトとあわせて物流全体での環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

\*モーダルシフト:トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。



盾

表彰状

### Voice

大建工業(株) 執行役員 ダイライト・岡山FB事業部副事業部長  
兼 西日本ダイケンプロダクツ(株) 社長 長谷川 泰之

#### 環境負荷の低減に取り組む

西日本ダイケンプロダクツ(株)は、未利用資源の火山性ガラス質材料や、製鉄所から排出される鉄鋼スラグから作られたスラグウールを主原料として、建物の内装材や下地材を製造しています。また、製品が使用される建築現場や工場等から発生する端材や切断くず等を分別・回収し、原料の一部として再利用することで、社会のリサイクルの輪の中で生産活動を行っています。

2005年度は、乾燥機及び焼成炉の燃料転換により、工場のCO<sub>2</sub>排出量を4.5%削減しました。またモーダルシフト(コンテナ輸送)にも取り組んでいます。

今後も、全従業員が環境保全の重要性を更に認識し、小集団活動を通じて一人ひとりが主体的に改善案を出し、活動の推進を図っていきたく考えています。



# 資源の有効活用・資源循環への取り組み

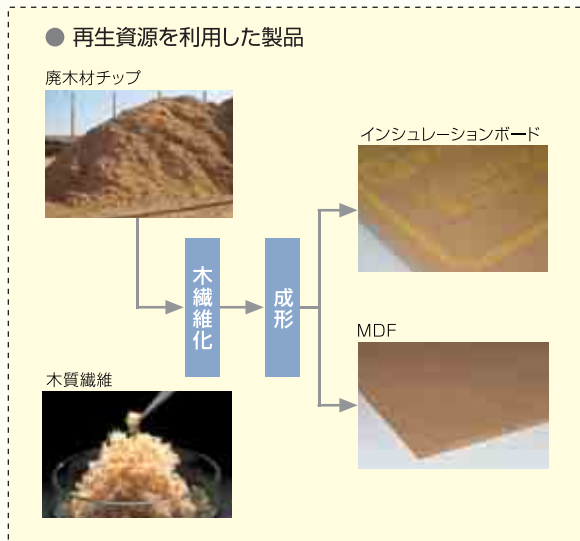
DAIKENグループは、創業当初から木材、鉄鋼スラグ、火山灰などの天然資源や未利用資源を有効利用する事業活動に取り組む一方、森林資源の減少が叫ばれる昨今、海外植林を通じた地球環境保全活動などにも積極的に取り組んでいます。

## 資源の有効活用による省資源化への取り組み

2006年2月、5つの環境団体より共同で「森林生態系に配慮した木材調達に関するNGO共同提言」が発表され、また、林野庁から「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」が公表されるなど、地球規模で進行する森林の破壊的な伐採防止に向けて、行政や企業などの大口需要者の木材調達に関する姿勢が問われ始めています。

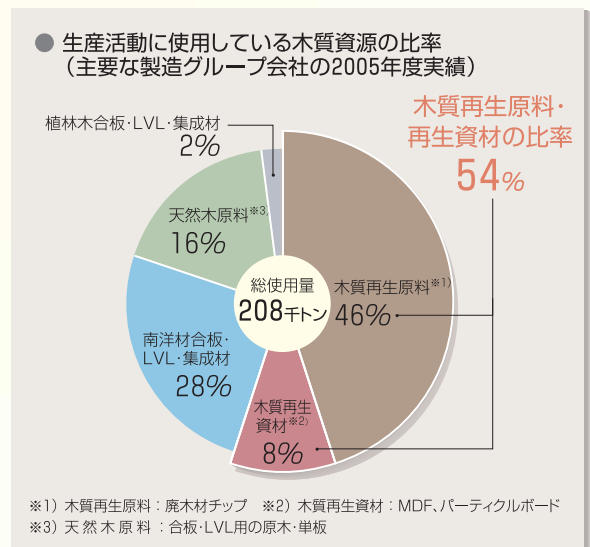
当社グループでは、廃木材チップなどの木質再生原料を主原料としたインシュレーションボード（軟質繊維板：商品名ダイケンボード）やMDF（中質繊維板：商品名テクウッド）を製造・販売すると共に、これらを自社グループ製品にも積極的に活用するなど、創業以来、木質資源の循環につながる事業活動に積極的に取り組んできました。

また、合板代替材料になり得る無機質エンジニアリングパネル（商品名：ダイライト）の製造・販売の事業活動は、住宅建設市場における合板消費量削減に寄与（年間約13万<sup>3</sup>の合板使用量削減）するものと捉え取り組んでいます。



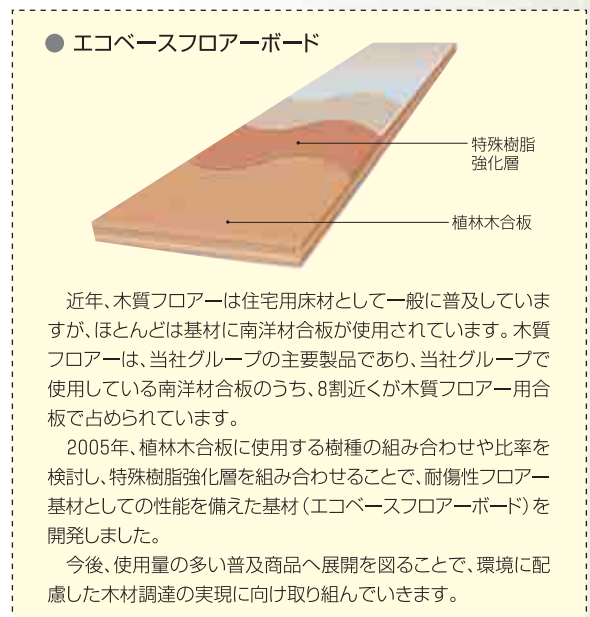
## 高まる木質再生原料の使用比率

主要な製造グループ会社で使用する木質系資源のうち、再生原料<sup>※1</sup>と再生資材<sup>※2</sup>の占める割合は54%（2005年度）と高く、環境負荷低減に大きく寄与しています。



## 南洋材使用量削減への取り組み

現在、当社グループでは、合板等の原材料に利用されている南洋材の使用量削減を最重要課題として捉え、その対策の一つとして、循環・管理可能な植林木への代替に取り組んでいます。植林木の中には、天然木に比べ成長が早い反面、材質が柔らかいため、傷つきやすく、また収縮が激しいなど強度や寸法安定性が劣っているものがあります。コストや品質面においてクリアすべき課題を多く抱えています。これらの課題を解決すべく技術開発に取り組んでいます。





## 海外植林活動を通じた地球環境保全への貢献

DAIKENの連結対象会社であるダイケンサラワク社は、マレーシアのサラワク州政府が提唱するSustainable Forest Management (持続可能な森林経営) に参画し、サラワク州政府より5,500haの林区を植林地としてライセンス取得し、不適地(河川、林道、貯水池等)を除いた約3,500haの実行林区で、植林事業に取り組んでいます。

2002年1月からアカシアマンガウムの植林を始め、2005年度末までに植林した面積は1,530ha(約4km四方)に達しました。2007年4月には、総植林面積が2,000ha(全体3,500haの6割)に達する見込みで、2007年以降も500ha/年の植林を計画しております。

初年度の2002年に植栽した苗木は、現在、平均径が約18cm、平均高さが約20mにまで順調に成長しています(上から3番目の写真)。



アカシアマンガウムの植栽状況

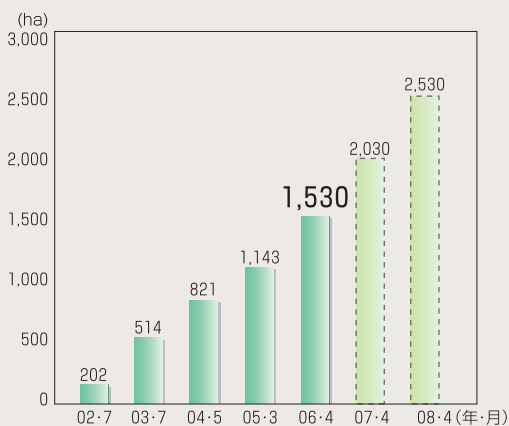


植栽から2年後の植林地



植栽から4年後のアカシアマンガウム

● 植林面積(累計)の推移



### Voice

ダイケンサラワク社 工場長 篠田 秀夫

#### 手探りで育てた森に誇り

サラワク州では、経済的な植林管理を行える人材を探し出すのが非常に難しいです。それゆえ、植林事業は、手探りの状態で経験を積み重ねてデータをとりながら行っているというのが現状です。本件に関しては、大学で植林知識のある人材の採用や、定期的な植林コンサルタントによる調査などにより、当社の植林担当者のスキルアップを図ることを考えております。

植林したアカシアマンガウムは虫害や植林木の

病気などの問題もなく、十分成長しております。先日コンサルタントに当社の植林木を見てもらいましたが、ベトナムのアカシアマンガウムと比較しても、約10%ぐらい成長が早いし、樹形も非常に良いという評価をもらいました。また、一番最初に植栽した植林はすでに森になっており、その森にいくと新緑から発せられる新鮮な酸素を肌で感じることができます。当社が植林という事業を通じて森の再生を行っていると感じられる瞬間です。



# TOPICS 2005

2005年度の主な活動実績をご紹介します。

## 『TDコラボグランプリ2005』の表彰式・感謝のつどいを開催

全国の販売店を対象とする販売コンテスト『TDコラボグランプリ2005』の『表彰式・感謝のつどい』が、2005年11月に開催されました。

この販売コンテストは今回で14回目を数え、創立60周年事業における最大の販売戦略として5月から9月にかけて実施されました。式典には入賞された有力販売店をはじめ関係する特約店など232社・356名のお客様をご招待しました。

冒頭の挨拶で井邊社長は、今後の方針として「構造は強く・空間はやさしく」を基本とする製品戦略、TDYアライアンスによるリモデル市場攻略、環境先進企業を目指した環境重視の取り組み強化、開発・技術力の向上の4つを示しました。

表彰式では、DAIKEN総合賞、TOTO賞、TDコラボ賞の受賞店が発表され、各賞の代表店に表彰状が手渡されました。



## 耐震キャンペーンを全国展開

近年多発する地震に伴い、耐震へのニーズ・関心が高まる中、2005年7月から2006年3月まで、工務店様を対象とする「耐震キャンペーン」を実施し、耐震説明会を全国で開催しました。その中で、耐震に取り組むメリットやDAIKEN製品を利用した耐震・耐震リモデル提案の紹介をしました。

また、耐震リモデルの施工方法を習得していただく場として「かべ大将施工技術者研修会」を実施し、「ダイライト耐震かべ・かべ大将」の模型を使って実際に施工を体感していただいたり、各自治体の耐震改修に関する地域情報の提供を行いました。



## 東京都主催のコンペ『安価で信頼できる耐震改修工法』に、かべ大将が入選

『ダイライト耐震かべ・かべ大将』が2006年2月、東京都都市整備局主催のコンペ『安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置』の耐震改修工法部門で入選しました。

このコンペは、低コストで信頼できる耐震改修工法や装置を都民に紹介し、普及を図っていくために実施。80件の応募があり、『かべ大将』は他の27件数と共に選定されました。今回選定された工法と装置は3月23日から31日まで、都議会議事堂1階都政ギャラリーで展示され、ホームページなどで紹介されました。

東京都HPアドレス  
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/02/20g2m400.htm>





## 『デザインファニチャー〈川上元美〉』がグッドデザイン賞を受賞!

高級リビング収納「デザインファニチャー〈川上元美〉」が2005年度グッドデザイン賞\*を受賞しました。

デザインファニチャーは2005年9月に発売した新製品。「和」と「シンプルモダン」のデザインテイストを融合させた新感覚のリビング収納です。

今回、同製品が受賞したのは、商品デザイン部門の家庭用家具、インテリア関連商品分野です。審査委員からは、洗練されたデザインである点や、新技術が導入されている点、そしてTOTOシステムキッチンとデザインを共有化することで、キッチンとリビング空間をコーディネートできるという新たな提案を実現した点などが、高く評価されました。

\*「グッドデザイン賞」とは、1957年にスタートした、我が国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度です。制度創設以来、「デザインが優れたもの」として選定し推奨してきた総数は3万件以上にのぼります。



## 玄関収納RⅢシリーズの2段スライド収納が、富山県発明協会会長賞を受賞!

玄関収納RⅢシリーズの2段スライド収納が、2005年11月、『第43回富山県発明とくふう展』で富山県発明協会長を受賞しました。

『富山県発明とくふう展』は、富山県教育委員会や、富山県下の全市、富山県発明協会、北日本新聞社などの主催で開催され、富山県の有益な産業製品や新製品などを対象に選考が行われます。今回、一般・企業の部では、43点の候補の中から21点が受賞。玄関収納RⅢシリーズの2段スライド収納は、一段分のスペースに2倍の靴を収納できる点が評価されました。

特許を出願した山田さん(住機製品事業部)は、「こんなに注目されるとは思わなくて驚いた。これを励みに、また受賞に値する特許を申請できるよう、開発者として検討していきたい」と語ります。

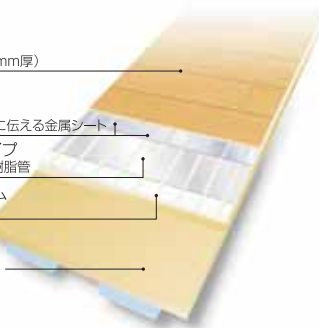


## 高効率床暖房システムで省エネ実現

2005年8月、従来型の温水床暖房パネルに比べて大幅にランニングコストを低減した省エネタイプの床暖房システムとして、高効率パネル『エコリード』と専用の床暖房仕上げ材『サーモタフ』を発売しました。

これまで、温水の熱を床の上面にいかにも効率よく放熱し、床面温度を最適な温度(30℃)に立ち上げるまでのエネルギーロスを低減するかが大きな課題となっていました。DAIKENは関西電力株式会社、東京電力株式会社と共同で、高効率床暖房システムの開発を進め、上面への放熱率が床暖房業界最高の90%以上を達成する同商品の商品化に成功しました。これにより、40℃の低温水でも、30分以内という短時間で立ち上がりを実現することができました。

- サーモタフ  
熱伝導に優れた専用仕上げ材(3.5mm厚)
  - エコリード  
アルミシート  
放熱パネル内のパイプの熱を均一に伝える金属シート  
温水管・架橋ポリエチレンパイプ  
耐久性に実績があり柔軟性もある樹脂管  
硬質発泡ポリスチレンフォーム  
パネルの裏面への熱の逃げを防止
- 下地合板




## 植林木を活用した車両用合板をトラックショーでアピール

富山大建工業(株)は、2005年10月、『2005東京トラックショー』にて植林木を活用した製品を出展・アピールしました。

従来、トラック荷台の床・内貼り壁に使用される木材として、南洋材のアビトン材やラワン材の製品が使われてきました。しかし、近年は木材資源の枯渇が深刻化しているため、南洋材天然木から森林再生が可能な植林木の活用が求められるようになってきました。そこで植林木のアカシアマンギウムの集成材仕様の荷台の床材、ファルカタ材仕様の内壁材の活用について、今回のトラックショーで提案しました。ブースには連日多くの来場者があり注目を集めました。







暮らしと地球に配慮したもののづくりが  
私たちの住まいづくりの大切なテーマです

社会性報告

お客様

お客様のご要望をよく聴き、よく理解し、お客様の信頼と満足が得られる製品・サービスを提供しています。同時に、お客様からの様々な問い合わせにお応えするため、コーディネートプラザやお客様相談室を通じ、対話と納得を基本とした情報提供に努めています。

住まい手・お施主様

住まい手・お施主様からいただいたご意見・ご要望を真摯に受け止め、ものづくりの原点とし、よりよい住み心地を目指した住空間づくりに積極的に取り組んでいます。

流通業者様・施工業者様

製品の普及と、製品・サービスによる社会への貢献は、流通業者様、施工業者様の協力があってこそ実現できるものです。かけがえのないパートナー様との協働により、新たな価値創造を図っていきます。

従業員

一人ひとりが誇りとやりがいをもって、安心して働ける職場環境と風土づくりに取り組んでいます。従業員のモチベーションを高める各種制度の導入や、コミュニケーションの促進を通じて組織の活性化に努めています。

社会

企業市民としての役割を果たし、社会との調和を図るため、工場見学や地域住民への説明会などを実施し、地域の皆様とのコミュニケーションを積極的に行っています。



# お客様に信頼される企業であるために、 確かなものづくりと、情報発信に努めています。



## 60周年の感謝と新生DAIKEN

2005年11月、創業60周年記念事業のメインイベントのひとつとして、これまで当社を支えていただいたお客様を対象に『DNAフェア2005』を開催し、お客様への感謝の意を表すとともに、60周年を機に新たな一歩を踏み出した新生DAIKENをアピールしました。

このフェアには、工務店様、リモデル店様、流通業者様に加え、豊材料商様、TOTO様、YKK AP様、証券アナリスト、マスコミ関係者の方々にも足を運んでいただき、期間中の来場数は約7,000人にまで達しました。

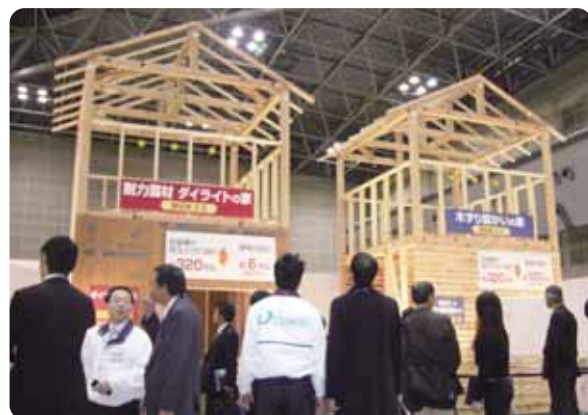
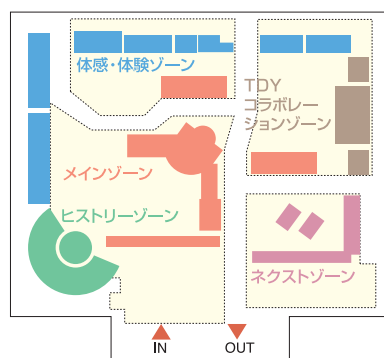
創業60周年を迎えた当社グループの基本思想〈DNA〉は、「地球にやさしく、人にやさしい“環境発想のものづくり”」。そして今日、時代はいっそう環境志向を強め、資源保護の視点からも、また人を守る安心・安全性能の面でも住宅そのものの価値が問われています。そんな市場背景のもと、当社グループは、60周年という節目に改めて住まいの原点に還り、長く住み継いでいける住環境づくりに取り組むことにしました。

『DNAフェア2005』では、当社のこうした企業活動の歴史を、お客様への感謝の気持ちを込めて紹介すると共に、新生DAIKENとして新たに求める住宅の快適性〈DAIKEN NEXT AMENITY〉と新しいことに挑戦する行動力〈DAIKEN NEW ACTION〉という「2つのDNA」を、最新の製品と提案で、さらには現在開発中の近未来製品を通して紹介いたしました。

来場の皆様からは熱のこもった評価と期待の声が寄せられ、創業当初から、環境への配慮、快適性の追求に取り組んできた60年間の歴史、住まいづくりに対する当社グループの理念に間違いがなかったこと、そして共に新しいことに挑戦していただけるたくさんのパートナー様に支えられていることを改めて実感することができました。



DNAフェア会場レイアウト図



DAIKENの原点は「顧客本位」。お客様の期待に応え、信頼を得ることを第一とし、対話と納得を基本としたお客様との関係づくりを心がけています。また未来を見据えた環境志向で、住まい手・お施主様の役に立ち、豊かな暮らしに貢献する製品・サービスを提供し続けます。

## お客様とのつながりを強化

「顧客本位」をモットーに、対話と納得を基本としたサポート体制の拡充を推進しています。お客様の相談・質問・要望に迅速に対応するとともに、DAIKEN製品の紹介を

はじめ、建材選びのノウハウ、リモデルスタイルのご提案など、住まいづくりに役立つ情報を発信しています。

また、お客様との接点を、お客様の声に触れる貴重な機会と捉え、そこで得られたさまざまなご意見を商品・サービスの改善や商品開発に役立てています。

### ● 商品について、もっと知りたい

### コーディネートプラザ



岡山コーディネートプラザ スタッフ

全国に設置されているDAIKENコーディネートプラザでは、カタログだけではわかりにくい機能・性能の違いや、多彩な製品を組み合わせたインテリアコーディネートを実際に確認していただけます。

2005年4月には、TOTO・DAIKENの2社共同運営による『TD高松コラボレーションショールーム』がオープンしました。ショールーム効果を最大限に発揮し、より多くのお客様に足を運んでいただけるよう、今後、TOTO様との共同提案・施策を積極的に展開していきます。

### ● どうしよう?!困った時に

### お客様相談室



迅速・正確・親切・丁寧をモットーにお客様からのご相談にお応えするとともに、寄せられた内容や、回答についてスタッフ間で情報を共有化し、サービス向上に努めています。

「顧客本位の経営」を実践すべく、お客様相談室では、商品に関するあらゆるお問い合わせに真摯に対応しています。またお客様から寄せられた意見や要望をまとめ、「お客様の声」として開発・製造部門にフィードバックし、商品やサービスの改良に役立てています。

毎月、約2800件のお問い合わせ・ご意見が寄せられており、その内容は、商品の性能、構造、材質や種類、またお手入れ、修理、部品購入などの商品関連が75%、カタログ請求が25%となっています。

### ● 大丈夫かしら?!を確かめる

### 環境測定分析センター

2006年4月、DK環境測定・分析センターは環境測定分析センターに改称しました。当センターは、VOCの濃度測定業務を開始して5年目を迎えますが、単なる分析結果の報告にとどまらず、室内濃度が厚生労働省の指針値をオーバーした場合の原因の特定やその処方などについてもアドバイスをを行ってきました。その結果、現在では、室内空気濃度測定の依頼件数は、年間約500件に上り、うち約60%がリピーター様からのご依頼となっています。

今後も、建材メーカーならではのきめ細かなサービスを心がけ、VOC濃度測定業務に加え、アスベスト室内濃度測定や建材中の含有分析など、お客様のご要望に幅広くお応えしていきます。

#### Voice

#### 環境測定分析センター所長 首藤 敬二



対外的な仕事の経験が少ない技術スタッフ部門ですので、慣れないお客様対応、折衝などに最初は苦労しました。月に20件の依頼があると業務も混乱気味となり、催促の電話も入るので、電話から離れたくなる時期もありました。

このような状況を打開すべく、生産管理経験者のノウハウを生かして、スタッフの多能工化、作業のマニュアル化、工程管理の見直しに取り組み、最近では半分以下の納期で数倍の仕事をごこなせるようになり、お客様対応にも余裕を持てるようになりました。

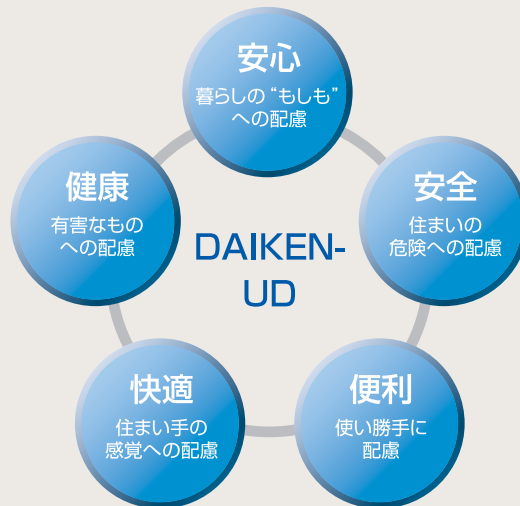
自社製品はもちろん他社製品のデータも豊富に所有しており、測定、分析の技術には自信があります。当初は少々混乱もありましたが、今ではお客様から信頼をいただいていると自負しています。



# ユニバーサルデザイン(UD)の取り組み — より多くの人にやさしい住まいを

## DAIKEN-UDの開発コンセプト

家族を構成する一人ひとり、年齢も違えば、性別や体格、感覚もさまざまです。そんな個性豊かな家族がすこやかに暮らせるように、DAIKENは“住まい手の感覚”を追求し、より多くの人にやさしいユニバーサルデザインを提案します。「安心」「安全」「便利」「健康」という基本的な事柄に加え、さらに「快適」という人の感覚にも配慮することが、DAIKEN-UDの最大の特徴です。



## DAIKEN-UDは環境や空間まで考えて

DAIKENは、製品単体ではなく、住環境、住空間までを総合的にユニバーサルデザインの対象として捉え、「より多くの人たちが、住まう喜びを感じられる空間」の提供をDAIKEN-UDの目標としています。つまり、当社の製品が住居に使用されたときの使いやすさ、さらには、空間全体としての居心地の良さを常に考えています。

## DAIKEN-UDがものづくりを変える

今後、お客様相談室に寄せられるエンドユーザーの声や、DNAフェアでの来場者の評価などを参考に、お客様の視点をより一層、製品開発に取り入れ、技術の確立、コストパフォーマンスの向上に取り組めます。

### ● 製品のUDポイント例

製品の区分	UDポイント例
床材	凹みに強い(耐キャスター)
	傷に強い(スクラッチガード)
	汚れがつきにくい(ステンガード)
	滑りにくい
	触れ心地が良い(素材感、凹凸感)
室内ドア	視認性がよい(採光つき)
	開閉しやすい(引戸、オートクローズ、通し把手)
	通り抜けやすい(有効開口幅750mm以上)
収納	動きやすさの補助
	視認性が良い(スケルトン扉)
	開閉しやすい(引戸)
機能巾木	視認性向上(LED照明、蓄光)
手すり部材	動きやすさの補助
壁・天井	適度な湿度環境
	汚れを落としやすい

当社の主力商品には、住宅の空間を構成する床材、壁材、天井材などがあります。ですからユニバーサルデザインの商品開発においても商品単体の機能だけでなく、住まい手の生活の場である「空間」に着目し、よりよいと感じられる『空間』づくりを目指しています。一般のお客様にとっては理解しにくいところがあるかもしれません。しかし、ここにこそ当社の独自性、強みがあると思っています。

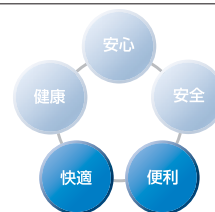
もちろん開発にあたっては、まだまだ越えるべきハードルはたくさんあります。ユニバーサルデ

ザインの考え方に基づく製品開発といっても、具体的な製品イメージや設計基準があるわけではありません。新しいことに取り組むときの常で、参考にできる基準や前例はなく、自分たちで一から試行錯誤するしかありません。とにかくチャレンジしてみて、外部からいろんな意見や評価をもらって、そしてまた作り直す。そうした実績をこつこつ積み重ねることが、ユニバーサルデザイン製品につながると思っています。



## より多くの方が「便利」と感じる商品づくり

日常生活は、細かい動作の連続です。より多くの方が無理なく使えるように、「人間工学」の考え方を取り入れ、寸法や形状、わかりやすさに配慮した商品の開発を進めています。



リビングドア3枚連動引戸(左)

●リビングドア3枚連動引戸  
3枚の扉が連動するので、簡単に大きな開口が得られます。開口幅は、従来の引き違いの引戸に比べ26cmも広くなります。



### ●玄関収納ベンチユニット

負担のかからない楽な姿勢で、靴の脱ぎ履きができる手すり付きのベンチユニットです。体の動きを補助する手すりも付いています。また収納量はもちろんのこと、使い勝手にも配慮しています。

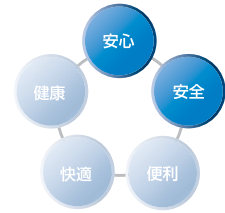


### ●ひじかけ手すり

腰壁と一体になる新しいタイプの手すりです。ひじに体重をかけることで楽に水平歩行ができ、高齢者などの伝い歩きをサポートします。

## 安心して暮らせる住まいづくり

地震は避けられないものですが、地震による被害を最小限に抑えることはできません。耐震は、住宅産業にかかわる私たちの社会的使命と受け止め、安全で安心な住まいづくりの大きな命題として取り組んでいます。



DAIKENグループでは、耐震性の優れた安全で安心な住まいづくりのために、新築や改修工事において高強度な壁量<sup>\*</sup>を確保できる耐力面材を、また、火災などの二次災害を防止する耐震配慮製品を取り揃えています。

\*壁の強さを壁の長さで示したもので、壁倍率に壁長さを乗じた数値

### ● DAIKENグループの耐震製品／地震配慮製品

製品の区分	目的	主な製品
壁の強度を高める耐震製品 (高耐力面材製品)	新築住宅の耐震化	ダイライトMシリーズ 高耐力シーリングボード スーパーα
	改築住宅の耐震化 (耐震リモデル)	ダイライト耐震かべ 「かべ大将」
地震による二次災害の被害を防止する地震配慮製品	二次火災防止	電気式床暖房 あたたかシリーズ
	収納物の落下防止	耐震ロック付 リビングファニチャー

## 耐力面材で、耐震対策

地震に弱い建物にみられる特徴は、「壁量・強度の不足」「接合部の不備」「壁の配置のアンバランス」「軸材欠損・老朽化・腐朽」といった耐力壁の不備があげられます。

当社が、第一に取り組んできたのは、建材の耐震強度の向上。1981年、通気性に優れ、住まいの耐久性を向上させるシーリングボードで壁倍率の認定を取得したのを皮切りに、1996年、壁耐力や防火性など総合的に高い評価を受けている耐力面材「ダイライト」を開発し、耐震性の高い木造住宅を実現してきました。



耐力面材「ダイライトMS」

今、当社が取り組んでいるのは短期間・低コストで実現できる耐震改修かべ(ダイライト耐震かべ「かべ大将」)✓

✓を用いた耐震改修の普及です。耐震改修の分野は、「工事費が高い」、「改修効果が見えない」、「どこに頼めばいいのかわからない」などの理由で、危ないとわかっていても改修が進まないのが実情です。また震災時に倒壊が心配されるのは1981年に新耐震基準が施行される以前に建てられた住宅ですが、その耐震補強工事にはかなりの時間と手間、コストがかかるのが一般的です。

「かべ大将」は、住宅の耐震性能を高めるパネルキット製品。既存の床などを取り外すことなく、床上から天井までの内壁部分をパネルで補強するだけの簡単・省施工を実現しました。この工法は、兵庫県の「ひょうご住宅耐震改修技術コンペ」や東京都の「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置のコンペ」で入選しました。



ダイライト耐震かべ「かべ大将」

## 地震による二次災害から家族と住まいを守るために

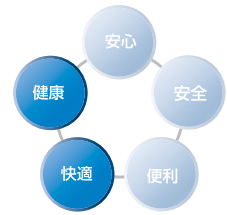
地震では建物の倒壊をまぬがれても、火災など二次災害の恐れがあります。阪神淡路大震災の被害を見ても明らかのように延焼を抑えるのは非常に重要なことなのです。当社の建材は耐震性だけでなく、防火性についても優れており、火災の際に有害ガスや煙の発生を抑え、延焼も最小限に抑えます。また、火を使わない電気式床暖房システム、地震の際、扉が開いたり、物が落下したりしにくい収納ユニットなども防災の観点から提案しています。

## 耐震改修の普及に向けて

当社は、2006年4月「耐震改修推進室」を設置しました。深刻な状況にあるにもかかわらず遅々として進まない木造住宅の耐震改修に対し、公的に認められた診断方法や部材を軸に「耐震改修」を推進し、より一層、地震に強い家づくりをサポートしていきます。

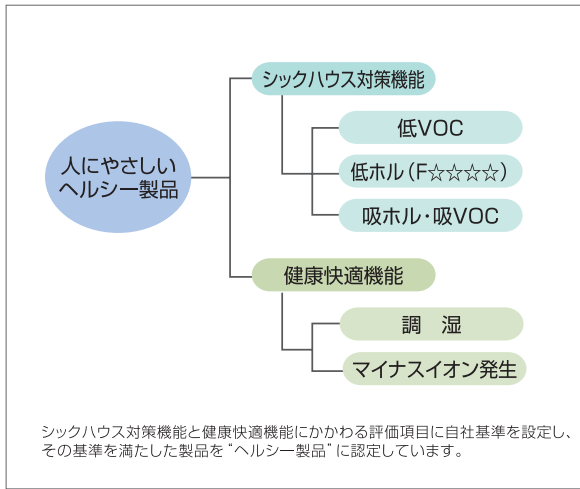
## 健康で快適な住空間づくり

創業以来、“よりよい住み心地を”を合言葉に、健康で快適な住空間づくりに取り組み続け、「地球にやさしく、人にやさしい」ものづくりを基軸としたDAIKENエコ&ヘルシー製品の拡充に取り組んでいます。



### ひとにやさしいヘルシー製品

当社グループでは、住環境におけるシックハウス問題を、人の健康に関する重要課題と捉え、シックハウス対策の改正建築基準法が公布（2002年）される以前より、さまざまな取り組みを実施しています。



### シックハウス対策製品

2001年から内装製品の低VOC化に取り組み、社内基準を満足する低VOC製品の拡充を進めています。また、業界に先駆け、製品からのVOC放散量データの提出要請にもお応えしてきました。

シックハウス対策については、低ホルムアルデヒド製品、低VOC製品、24時間換気システムなどに加え、ホルムアルデヒド吸着機能やマイナスイオン発生機能を付与した製品を業界に先駆け提供するなどいち早く取り組んできました。その結果、2003年のシックハウス対策の改正建築基準法にも素早く対応することができました。

### 湿度をコントロールする調湿建材

住まいの気密化、断熱化が進むにつれ、注目されはじめているのが「湿度」の問題です。夏は高湿、冬は乾燥しがちな日本の住まいにおいて湿度と上手につきあうことが、これからの健康・快適な暮らしを実現する上で重要なキーワードです。

当社グループでは、一般住宅向けに、調湿建材『さらりあ』シリーズとして天井材、壁材、押入壁材、壁下地材を提供しています。慢性的な押し入れの湿気に悩み、高性能の吸湿商品を求めているエンドユーザーのご要望にも応えるべく、ホームセンター向けに天日に干すことで約1年間繰り返し使用できる除湿パネルを開発しました。

今後、使いやすさを高めたクローゼット用や下駄箱用の除湿パネル『除湿工房』を追加発売し、用途別にシリーズ化していく計画です。



さらりあ・壁材<アートセレクトT>



さらりあ・壁材<アートセレクトP>



クローゼット内に吊り下げるパネル材『除湿工房』

# 従業員の安全や健康に配慮し、働きやすい環境づくりを進めています。

## 安全で働きやすい職場環境づくり

DAIKENグループでは、従業員が安全で働きやすい職場環境をつくるために納得性の高い人事評価制度への移行、次世代育成の推進、セクハラ相談窓口の開設、育児・介護休業制度、労働安全への対応を進めています。

### ● 納得性の高い人事考課に

社会環境の変化にフレキシブルに対応した人事制度を2006年度から運用します。

改定の狙いは、従業員の保有能力や知識・経験を考慮した上で、各個人が行動レベルでいかに活用・発揮し、目標と成果に結びつけたかをより適正に評価し、その結果を処遇に反映させることにあります。

### ● 健康維持・メンタルヘルスケアの推進

通常健康診断に加えて、30～34歳の社員とその配偶者に「生活習慣病検診」を、35歳以上の社員と配偶者には「総合検診(人間ドック)」を推進しています。

さらに、従業員のメンタルヘルスケアを推進するために、2004年度から外部専門機関と提携し、無料専用ダイヤルによるカウンセリングサービスを続けています。同時に全国70ヵ所を超えるカウンセリングルームで専門カウンセラーに相談できる体制を構築しました。

2005年度では、これらの活動に加えて地域障害者職業センターと連携し、長期休職者の復職をサポートする「リワーク」を推進しています。

### ● ゆとりある生活を支援

従業員の豊かな暮らしとゆとりある生活を実現するため、外部リクリエーション施設との契約と利用補助、リフレッシュ休暇制度、勤続慰労旅行券の贈呈など福利厚生も充実させ、利用促進を図っています。

### ● 人材活用(再雇用制度)の推進

高齢者の活性化とその技術/技能/知識/経験の継承と活用を目的に、定年退職者の再雇用制度を推進しています。2005年の再雇用の実績は45%となっています。

2006年4月からの「高齢者雇用安定法」の改正に対応し「定年退職者再雇用制度」を改定しました。

### ● 人材育成の推進(技術の伝承)

日本の多くの企業は、若手技術者の採用減により、難易度の高い技術の伝承に課題を抱えています。当社グループでは、ものづくり力強化を実現するため、必須である製造部門の技術者を育成しています。生産ラインや設備の設計、据付までできる若手技術者の育成並びに木材などについての専門知識の習得に向けて、集合研修会を実施しています。



「メカトロニクス技術」に関する育成研修

### ● ライフプランセミナー

定年退職後の生活を就業中から意識して人生設計をしていただくためのセミナーを実施しています。

外部の専門家と提携し、国の年金制度や退職後の生活費・税金などについて具体的にシミュレーションしています。2005年度の参加者は、DAIKENグループ全体で101人でした。



企業は人なり—DAIKENグループは、従業員がその能力を存分に発揮できる環境づくりを進め、会社も個人も共に成長する企業を目指します。

### ● 労働衛生管理

当社グループは、生産活動の基本に「安全をすべてに優先させる」という考えを置き、その安全確保に必要な施策を効果的かつ継続的に全員参加で推進することで、災害ゼロをめざしています。

グループ各社の安全管理者が安全診断者として相互に各社の安全診断に毎年参加し、各社の活動が独善に陥ることなく、また知識・技術を共有化することで、安全管理レベルの向上を図っています。



安全診断

### ● 石綿特別教育の実施

当社グループのダイケンエンジニアリング(株)では、解体作業などを行なう施工業者に対して、全国建設産業教育訓練協会の講師を招いて石綿の解体作業にかかわる特別教育(2回開催、受講者数87名)を実施しました。今後も、継続して実施します。



特別教育風景

## 社内コミュニケーション

社内コミュニケーションを活性化し、経営陣および従業員同士の絆を強めるため、さまざまな形の交流を行っています。

2006年3月、広島TDYコラボレーションショールームでは、井邊社長が訪問し、スタッフとの食事を催しました。この食事会には、TOTOとYKK APのスタッフの方にも参加していただき、お互いに親睦を深めました。



社長とスタッフとの懇親会

また、東日本ダイケンプロダクツ(株)および中部ダイケンプロダクツ(株)は、従業員とその家族に参加を呼びかけ恒例の夏祭りを開催しました。会場は大いに盛り上がり、家族ぐるみの交流をより一層深めました。

井波ダイケンプロダクツ(株)では、「ふれあいウォークラリー30キロ」が初めて開催され、総勢195名が参加。おそろいの青い帽子をかぶり、工場周辺の大自然を満喫し、互いに楽しみながら健康維持に取り組みました。



ウォークラリー



夏祭り

# 地域社会との積極的な交流を通じて、地域の一員としての責務を果たし、社会貢献を進めます。

## 地域の方々との交流活動

地域の方々との良好な関係を保つため、工場見学の実施や地域のイベントへの参加を通じて、事業内容や環境保全への取り組みなどについて説明し、ご理解を深めていただいています。

### ● 活動実績

#### 井波ダイケンプロダクツ(株)

- ・富山県経営者協会内の環境委員会に参加し、県や市との情報交換を実施
- ・富山県特設消防連絡協議会に参加し、他社との情報交換、従業員の消防訓練などを実施

#### 中部ダイケンプロダクツ(株)

- ・毎月ゼロの日に交通安全街頭指導を工場南交差点にて実施

#### 西日本ダイケンプロダクツ(株)

- ・岡山県内の高校生を対象に工場見学を計2回実施
- ・2005年5月に「とれたて岡山さかなフェスタ」で事業活動の説明を実施

#### 東日本ダイケンプロダクツ(株)

- ・小・中学校教員(20名)の方々を対象に工場見学を実施
- ・高校生を対象とした工場見学を計3回実施、184名が参加
- ・地域住民の方々を対象の工場見学会を実施。地域住民15名、高萩市3名の参加者に対し、環境への取り組みを説明



とれたて岡山さかなフェスタ

## 工場周辺の清掃活動

地域社会の一員としての責務を果たすため、工場周辺の清掃活動を定期的にも実施しています。

### ● 活動実績

#### 井波ダイケンプロダクツ(株)

- ・毎週月曜日、工場隣接の国道・市道の清掃活動を継続実施

#### 中部ダイケンプロダクツ(株)

- ・工場周辺の清掃を2回/年(5月と10月)実施

#### 東日本ダイケンプロダクツ(株)

- ・毎月1回、朝礼時に工業団地内の公道を清掃
- ・11月に赤浜海岸・高萩市海岸公園の清掃を実施

#### 富山大建工業(株)

- ・近隣の側溝の除草及び清掃を実施

#### 三重ダイケン(株)久居工場

- ・工業団地協会に働き掛け、工場周辺の清掃・空き缶回収を実施

#### 三重ダイケン(株)河芸工場

- ・用水路(国有)の掃除を実施、ゴミや泥などの回収量は土のう袋で1,460袋



井波ダイケンプロダクツ(株)



富山大建工業(株)



三重ダイケン(株)河芸工場



東日本ダイケンプロダクツ(株)

### 民家火災の消火活動で感謝状

2005年12月に、グループ会社である(株)トナミ加工が、隣接の民家火災において、的確な通報と消火活動によって延焼の拡大を防ぎ、被害の軽減につとめたとして、砺波広域圏砺波消防署から感謝状をいただきました。日ごろの安全防火活動の備えが地域への貢献に繋がっています。



### 日本木材学会から表彰

2005年は木材に関する基礎および応用研究の推進と、社会への研究成果の普及に向けた活動を展開する日本木材学会の創立50周年にあたります。当社は、研究分科会活動や広報活動を通して同学会の活動に積極的に参画したことが評価され、特別顕彰者として表彰されました。



表彰状

### ● アスベスト問題への対応について

2005年7月、労働安全衛生法の改正により新しく石綿障害予防規則(石綿則)が施行され、時を同じくして、一部企業においてアスベスト(石綿)による従業員や近隣住民の健康被害が表面化し、大きな社会的問題に発展しました。

当社グループは、過去生産した一部の製品にアスベストを微量ではありますが副資材として使用していた時期がありましたので、いち早く製品情報を開示するとともに、当該製品を施工した住宅にお住まいの方やグループの従業員に安心していただくため、さまざまな取り組みを実施してきました。

接着剤などでボード状に成形された当社製品は、非飛散性アスベスト建材に分類され、材料自体に損傷がなければ、アスベストは飛散しないと言われています。しかしながら、当社製品をご使用されている工務店様やお施主様からは、当社製品からアスベストが飛散しないのかなど、通常生活時の安全性についても多くの問い合わせが寄せられました。

このようなアスベストに関する工務店様やお施主様の色々な疑問、不安、誤解に対し、製品のアスベスト含有情報やQ&Aを作成し、提供しました。さらに、室内のアスベスト濃度測定なども実施し、これらをホームページで公開したり、

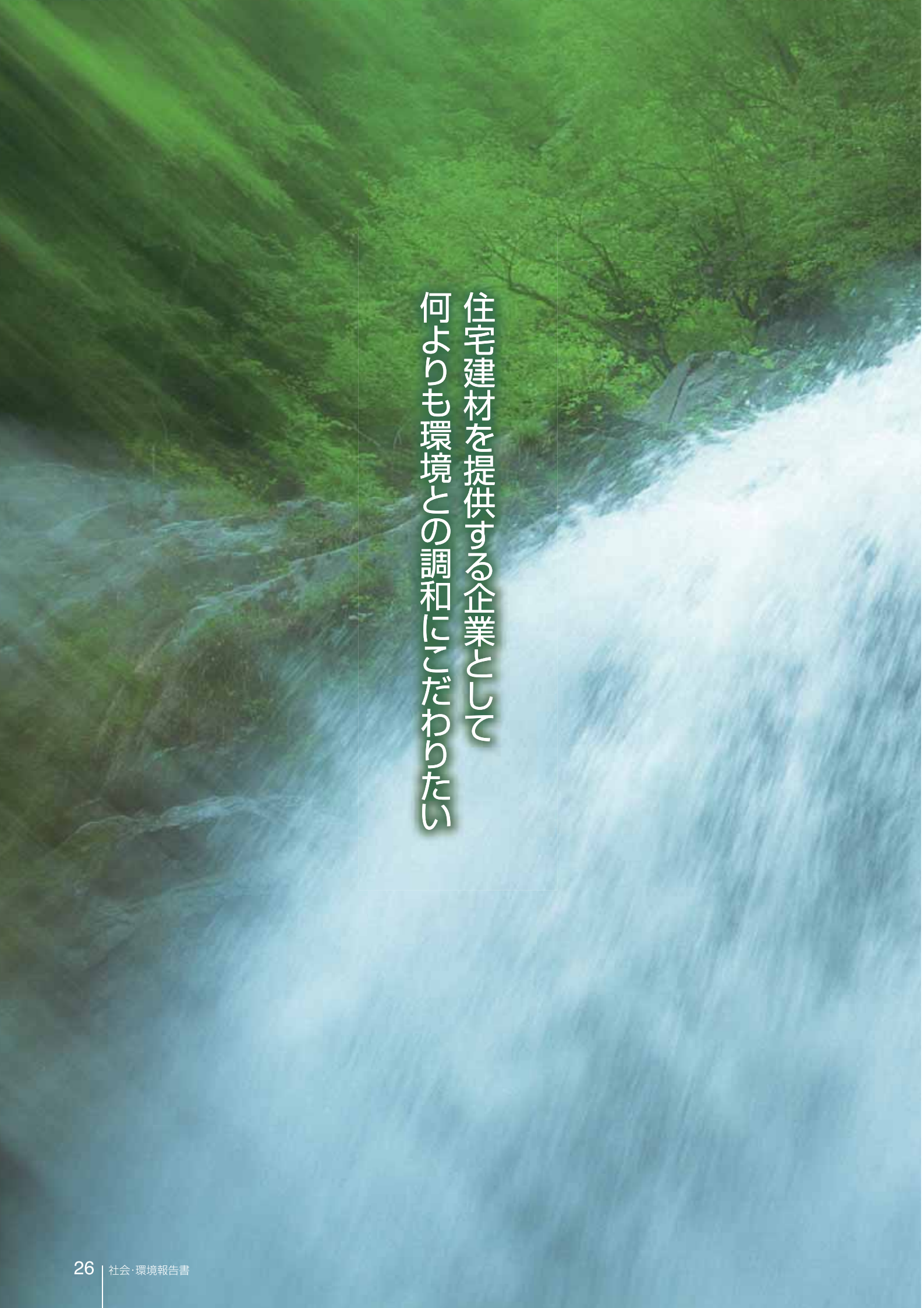
相談窓口での個別説明を行うなどして、お客様のご理解をいただけてきました。

また、石綿健康診断につきましては、取り扱い作業に従事していた従業員のみならず、その家族や作業に従事していない従業員、退職者にまで範囲を拡大して受診を促し、実施しました。

詳しくは、当社ホームページをご覧ください。  
(<http://www.daiken.jp/c/asbestos.html>)





A photograph of a waterfall in a lush green forest. The water is white and foamy as it falls over dark rocks. The surrounding trees are vibrant green, and the overall scene is serene and natural.

住宅建材を提供する企業として  
何よりも環境との調和にこだわりたい



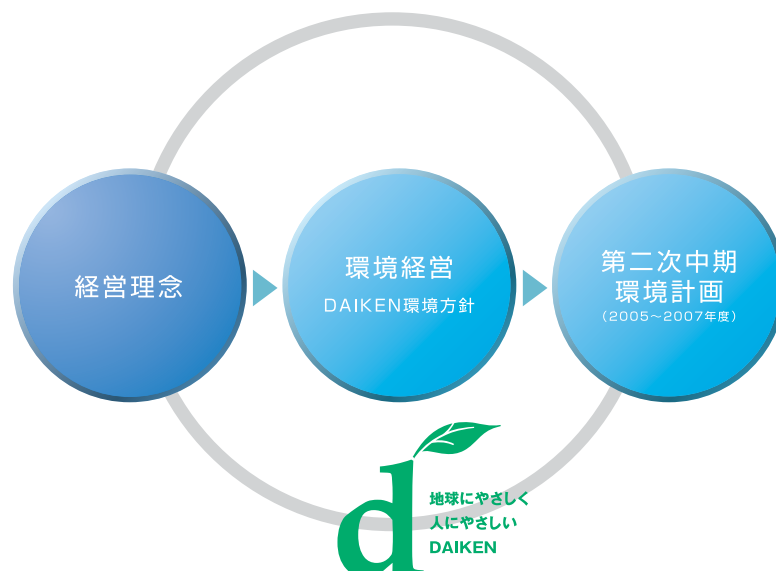
# DAIKEN環境方針

ますます深刻化している地球環境問題は、企業として対応すべき重要課題です。当社は、経営理念である「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」をベースに、1993年に「DAIKEN 地球環境行動指針」を制定し、1997年に「DAIKEN 地球環境基本方針」に、2002年に「DAIKEN 環境方針」に改定し、中期環境計画に基づいて環境活動を推進しています。

## DAIKEN環境方針

大建工業は半世紀にわたり、再生資源や未利用資源の有効活用による素材の開発と健康で快適な住環境の創出を通して、社会に「地球と人へのやさしさ」を提供してきたパイオニア企業である。住宅建材・設備を事業のコアとする当社にとって、環境経営は事業の根幹そのものであり、さらに積極的に取り組むことによって、持続的発展の可能な社会の実現に貢献する。

- 地球にやさしく、人にやさしいモノ作りを基軸として、これにかかわるすべてのサイクルの環境への影響を認識し、環境負荷を低減する活動に全社で取り組む。
- 再資源化、省資源、省エネルギー等の地球環境に配慮した、及び健康で快適な室内環境に配慮した「環境調和型製品」の拡充を図る。
- 環境汚染の予防、省エネルギー及び廃棄物の削減に取り組み、継続的改善を図ることにより、環境負荷の低い生産拠点を実現する。
- 全社的な環境活動である「Daiken Eco-Action」を推進し、全従業員の環境マインドを育成すると共に、日常業務の中で環境配慮活動を実践する。
- 当社の製品及び活動に関連する法的規制及びその他の要求事項を順守する。また自主管理基準を設定し、これを順守する。
- 環境に関する情報を積極的に開示し、利害関係者とのコミュニケーションに努める。
- この環境方針は全社員に周知徹底すると共に、公開する。

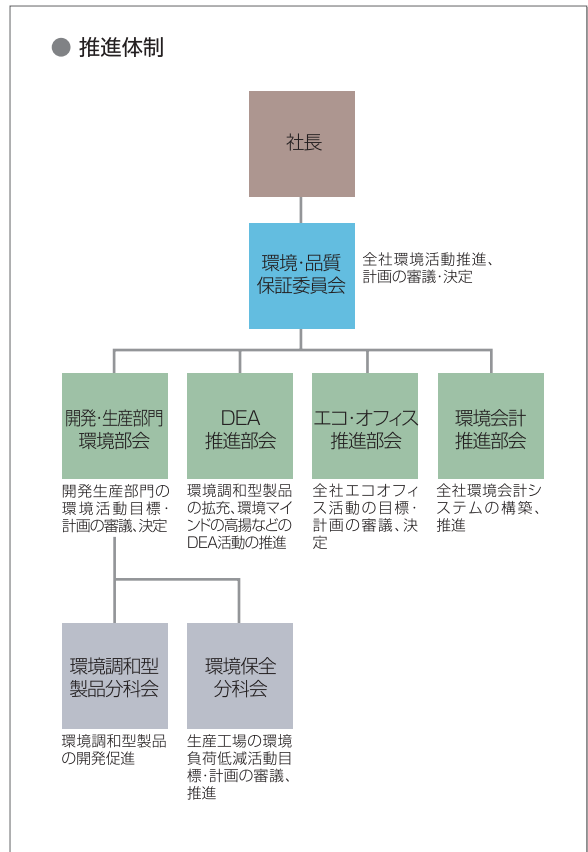
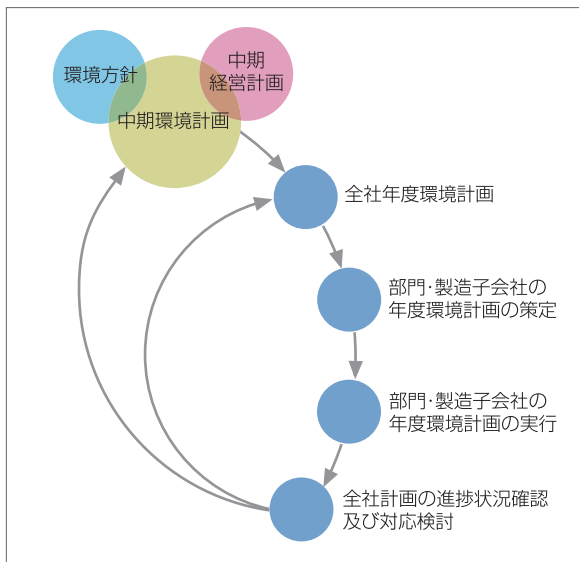


# 環境マネジメントシステム

DAIKEN環境方針と第二次中期環境計画（2005年度～2007年度）を達成するために、製造子会社を含めたグループ全体の環境マネジメントシステムの維持・向上を図り、当社グループ全体の環境保全活動を推進しています。

## 環境マネジメントシステムの概要

環境方針および中期経営計画に沿って中期環境計画を策定します。全社の年度環境計画に沿って部門・製造子会社で年度計画を策定し、実行します。その活動の進捗管理を行い、次年度の計画に反映します。これらの活動の推進のために、環境品質保証委員会、開発・生産部門環境部会、DEA推進部会、エコ・オフィス推進部会、環境保全分科会などを設けています。



名古屋建材部のISO14001登録証

## ISO14001認証取得の状況

国際規格ISO14001は、地球環境を維持し持続可能な事業活動を推進していくための重要な仕組みと考え、認証取得を推進しています。

2005年6月、西日本ダイケンプロダクツ（株）がダイライト工場（ダイライト製品）の認証拡大を受け、また、2006年2月に三重ダイケン（株）が名古屋建材部の対象組織の一つとして認証拡大を受けました。

2006年3月末現在の当社グループの認証取得状況は、右表の通りです。

今後もグループ会社の認証取得を順次拡大していく計画です。

### ● ISO14001認証取得事業所・グループ会社（2006年3月末現在）

事業所・グループ会社名	左記に含まれる組織	取得年月
西日本ダイケンプロダクツ（株）	FB工場 ダイライト工場	1998年5月 2005年6月【拡大】
東日本ダイケンプロダクツ（株）		2001年3月
井波ダイケンプロダクツ（株）		2001年10月
大建工業（株）名古屋建材部	中部ダイケンプロダクツ（株）	2004年3月
	三重ダイケン（株）	2006年2月【拡大】
富山大建工業（株）		2005年3月

# 環境会計

環境会計により、DAIKENグループにおける環境活動のコストと効果を定量的に把握し、より効率的な環境経営を進めています。

【集計範囲】 DAIKENグループ6社7工場

※2005年度より三重ダイケン(株)河芸工場および久居工場を集計範囲に加えました。

【対象期間】 2005年4月1日～2006年3月31日

【準拠したガイドライン】 環境省の環境会計ガイドライン2002年版

【集計方法】 環境省ガイドラインに準拠して制定した「環境会計実施規程」に基づいて集計

## 環境保全コスト

(単位:百万円)

環境省ガイドライン分類	当社区分	投資	費用	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止	105.2	276.6	大気汚染防止、水質汚濁防止
	地球温暖化防止・省エネ	2.5	35.9	ロス低減、燃料転換、バイオマスエネルギー活用
	産廃リサイクル等	1.3	146.2	ダイロートン、ダイライト等の再生利用
	産廃削減・処理等	0.0	148.5	歩留まり向上、埋立量の削減
	小計	109.0	607.3	
上・下流コスト	グリーン調達	0.0	220.9	PRTR対象物質削減、F☆☆☆☆対応、低VOC化
	廃材回収	0.0	0.1	インシュレーションボード、ダイライト等の端材回収
	小計	0.0	221.0	
管理活動コスト	EMSの整備	0.0	103.1	ISO14001認証取得、維持、社会・環境報告書作成
	環境負荷監視	2.1	30.7	環境パフォーマンスの測定
	小計	2.1	133.9	
研究開発コスト	エコ&ヘルシー製品開発	0.0	107.5	低VOC化、調湿建材の拡充
	環境負荷低減技術開発等	0.0	0.3	PRTR対象物質削減
	小計	0.0	107.8	
社会活動コスト	社会活動	0.0	0.3	工場周辺の清掃、整備
環境損傷対応コスト	環境損傷対応	0.0	0.0	なし
合計		111.1	1,070.3	

集計条件 ・減価償却費、リース料を費用に計上しました。  
 ・人件費は、業務時間比率からの算出または時間集計からの算出により集計しました。

- 環境投資額は約1億1千万円、環境保全費用は約10億7千万円となりました。
- 環境省のガイドラインによる分類別の割合は、事業エリア内コスト57%、上・下流コスト21%、管理活動コスト12%、研究開発コスト10%になります。環境損傷対応コストは発生していません。

## 環境保全効果

- 温室効果ガス排出量:  
燃料転換(重油・LPGからLNGへ)やバイオマスエネルギーの有効活用などにより、前年度の149千トンから128千トンへと14%削減しました。
- PRTR排出量・移動量:  
接着剤や着色剤などの変更により、前年度の438トンから95トンへと大幅に(78%)削減しました。
- 産業廃棄物社外排出量:  
分別の徹底やリサイクル化の促進により、前年度の12,759トンから10,755トンへと16%削減しました。

## 環境保全経済効果

- 環境コストは、前年度比7千万円のコストアップとなりましたが、グリーン調達による経済効果が約1億3千万円あり、合計では、5千6百万円の経済効果となりました。

(単位:百万円)

ガイドライン分類	項目	増減額
環境コスト	エネルギーコスト	-18.6
	水資源投入コスト	35.1
	産廃リサイクルコスト	-40.7
	産廃処理処分コスト	3.7
	上・下流コスト	-50.7
経済効果	計	-71.3
	グリーン調達経済効果	127.3
合計		56.0

## 第二次中期環境計画の目標と達成状況

2005年度より環境経営の対象範囲を拡大し、「第二次中期環境計画」(2005年度～2007年度)に基づいた活動を実施しています。

「第二次中期環境計画」およびその初年度である2005年度の活動実績は、下表の通りです。

重点課題と取り組み内容		中期目標(2007年度)
環境マネジメントシステムを構築する	環境マネジメントシステム(EMS)対象会社の拡大	三重ダイケン(株)を2005年度よりEMS対象会社に加える。  連結子会社3社をEMS対象会社に加えるための準備を2007年度までに完了する。
	環境と人にやさしい製品を積極的に供給する	当社グループで使用する南洋材合板を植林木合板や植林木LVL等に転換する技術開発を推進する。  全社の取り組みを見直し、充実する。
環境負荷の低い生産拠点を実現する	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量を2004年度比 20%以上削減する。
	廃棄物の削減	廃棄物の減量(リデュース)と社内リサイクルを推進し、社外排出量を7,000トン/年以下にする。(2004年度比 40%以上削減)  少なくとも5工場のゼロエミッションを達成する。
	PRTR対象化学物質の環境への排出量・移動量の削減	PRTR対象化学物質の排出量・移動量を110トン/年以下にする。(2004年度比 75%削減)
廃材の回収・リサイクルを拡大する	残材/端材、使用済み製品の回収量の拡大	インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、古畳の回収量を3,000トン/年以上にする。(2004年度比 2倍以上)
	建設解体木材の回収量の増大	建設解体木材の回収量(処理量)を70,000トン/年以上にする。
環境コミュニケーションと社会貢献活動を推進する	環境コミュニケーションの充実	1) 環境報告書並びにホームページを充実する。 2) 近隣住民、お客様との環境コミュニケーションを充実する。
	社会貢献活動の推進	社会貢献活動を積極的に推進する。



第二次中期環境計画の基本的考え/方針

環境経営をさらにすすめ、環境先進企業の地位を獲得する。

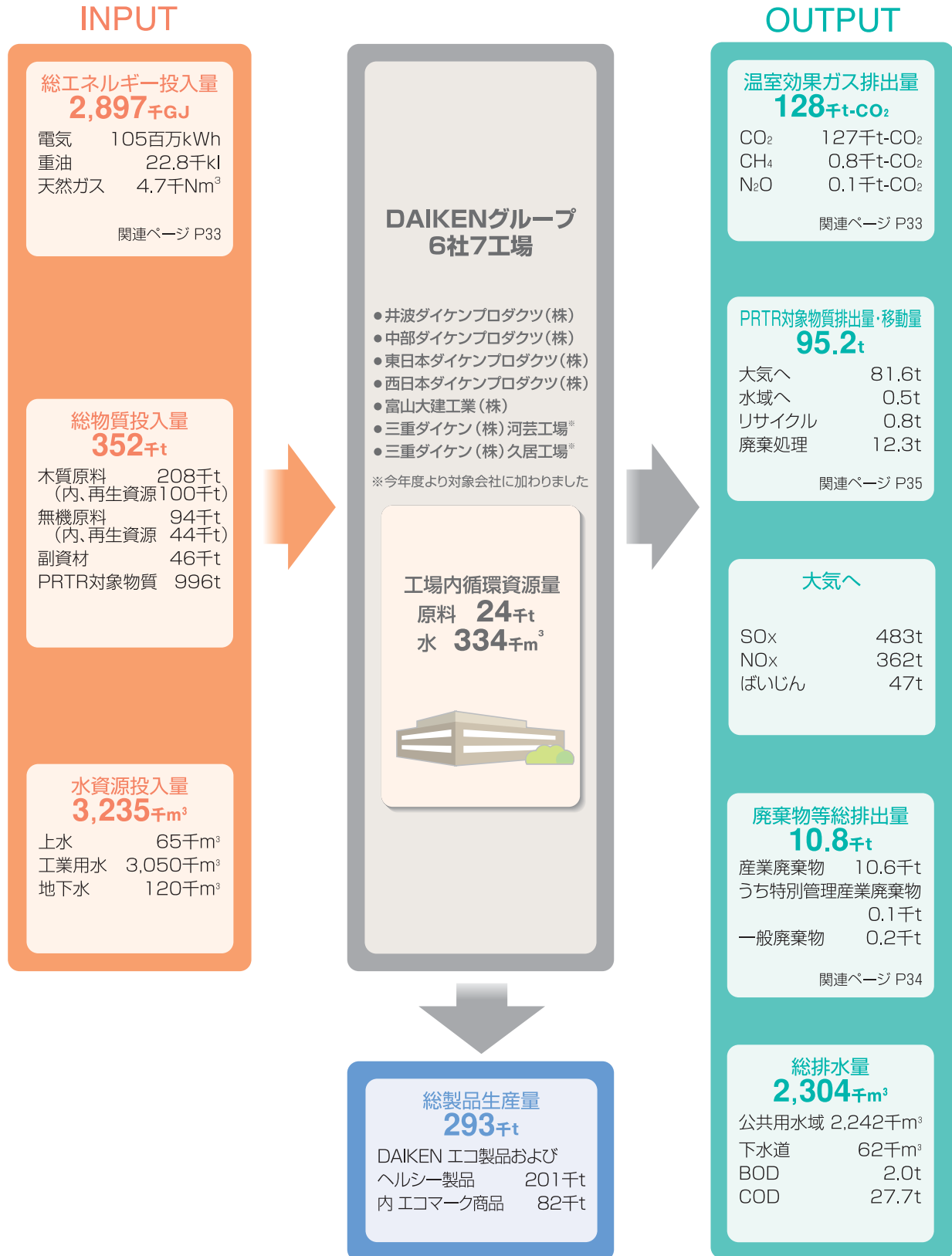
- 1.地球にやさしく、人にやさしいモノ作りを基軸として、これにかかわるすべてのサイクルの環境への影響を認識し、環境負荷を低減する活動にDAIKENグループ全体で取り組む。
- 2.環境保全活動を通して新たな経済効果を生み出し、企業の存続・発展に寄与する。

2005年度目標	2005年度の達成状況	評価	掲載ページ
1) 連結子会社三重ダイケン(株)を新たにEMS対象会社に加える。 2) 西日本ダイケンプロダクツ(株)のISO14001認証範囲を拡大し、ダイライト工場を追加する。 3) 名古屋建材部のISO14001認証範囲を拡大し、三重ダイケン(株)を追加する。	1) 三重ダイケン(株)をEMSに加えた。 2) 2005年6月、ダイライト工場の拡大認証を完了した。 3) 2005年2月、三重ダイケン(株)の拡大認証を完了した。	○	P28
連結子会社3社をEMS対象会社に加えるための準備に着手する。	EMSの研修会を実施し、環境負荷の状況把握を開始した。	○	—
木質フロー材および車両用合板などに適用できる植林木合板の利用技術を確立する。	木質フロー材と車両用合板に適用できる植林木合板の利用技術を確立した。	○	P10 P13 P36
グリーン調達ガイドライン(初版)を見直し、整備する。	見直し案の作成を完了した。	△	—
排出量を2004年度比 8%以上削減する。	排出量を2004年度比 14%削減した。 1) 重油・LPGからLNGへの燃料転換 2) バイオマスエネルギーの有効利用 3) 稼働設備の見直し徹底 などにより達成した。	◎	P8 P9 P33
社外排出量を11,000トン/年以下にする。 (2004年度比 14%以上削減)	社外排出量を10,755トン/年まで削減した。 (2004年度比16%削減)	○	P34
1工場(中部ダイケンプロダクツ(株))のゼロエミッションを維持する。	1) 中部ダイケンプロダクツ(株)は、ゼロエミッションを維持した。 2) 新たに1工場(東日本ダイケンプロダクツ(株))がゼロエミッションを達成した。	◎	P34
排出量・移動量を175トン/年以下にする。 (2004年度比 60%削減)	2年早く、中期目標を達成した。 排出量・移動量:95.2トン/年 (2004年度比 78%削減)	◎	P35
回収量を2,000トン/年以上にする。	回収量は、2004年度とほぼ同等の1,490トン/年であった。	×	P36
回収量(処理量)を60,000トン/年以上にする。	2年早く、中期目標を達成した。 回収量(処理量):70,271トン/年	◎	P36
1) 環境報告書並びにホームページを充実する。 2) 近隣住民、お客様との環境コミュニケーションを充実する。	1) 社会性報告を充実させ、社会・環境報告書を発行した。また、ホームページをリニューアルし、内容を充実した。 2) 環境説明会、地域住民との交流会や工場見学会を実施した。	○	P24 P37
植林活動、工場周辺地域の清掃を継続する。	継続実施した。	○	P11 P24

◎…目標を大幅に上回った ○…目標が達成できた △…達成できなかったが目標に近づいた ×…目標達成へ向けた改善ができなかった

# 生産活動における環境負荷

主要工場における2005年度の環境負荷の概要は下記の通りです。



# 地球温暖化防止

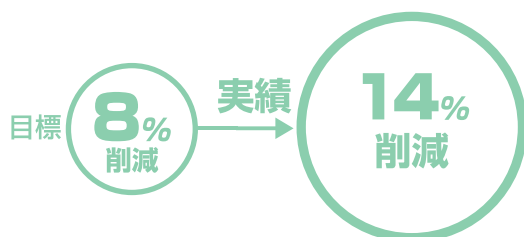
地球温暖化防止は、気候変動や生態系へも影響を及ぼす極めて大きな地球上の問題で、京都議定書の発効や省エネ法の改正に見られるように、国としての大きな課題です。DAIKENグループは取り組むべき重要課題として、継続的に取り組んでいます。

## 温室効果ガスの削減

2005年度は、重油・LPGからLNGへの燃料転換、バイオマスエネルギーの有効利用、稼働設備の見直しなどに取り組み、温室効果ガス排出原単位を6.9%削減することができました。また、生産量の減少もあり、温室効果ガス排出量8%削減の目標に対し、実績は14%の削減となり、目標を大幅に上回りました。

なお、当社は木質原料を使用しているというメリットを生かし、集荷した古材チップや生産時に発生する端材/木屑を燃料としたバイオマスエネルギーを活用していますが、当年度のバイオマスエネルギーの使用割合は、前年度比2%増の19%となっています。これは、原油換算で14.5千kl、温室効果ガス排出量で38千トンの削減に相当します。

### 温室効果ガス排出量削減



<当社における温室効果ガス排出量算定方法>  
環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年7月)」に準拠した方法で算出しています。  
(電力のみ、CO<sub>2</sub>排出係数0.378で算出)

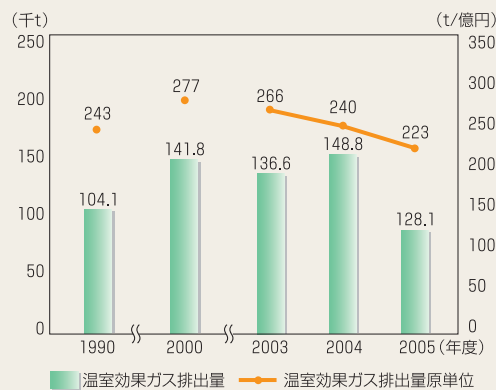


LNG用バーナーの取り替え作業

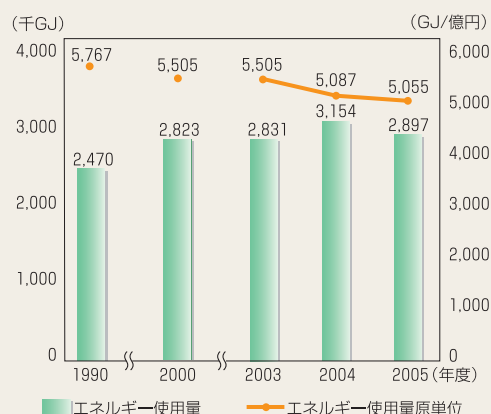
#### ● パフォーマンスデータの算出について

「地球温暖化防止」「廃棄物の削減」「化学物質の管理」の3テーマにつきましては、2004年度実績から三重ダイケン(株)河芸工場と久居工場を加えています。  
原単位指標は、前年度の「環境報告書2005」までは生産高ベースとしていましたが、本報告書より売上高ベースに変更しています。

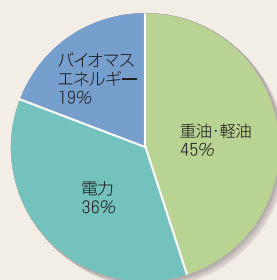
#### ● 温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算)の推移



#### ● エネルギー使用量の推移



#### ● 使用エネルギーの燃料別割合(2005年度)



# 廃棄物の削減

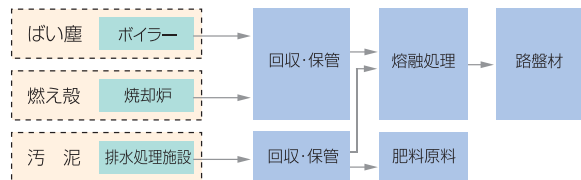
DAIKENグループでは、資源の有効活用の一環として、廃棄物の社外埋立比率の削減に加え、2005年度から廃棄物排出量の削減にも力を入れています。

## 廃棄物排出量の削減

環境負荷の大きいグループ7工場において、生産活動から発生する廃棄物の削減とリサイクルを進め、社外へ排出する廃棄物量の削減に取り組んでいます。2005年度の廃棄物総量は55,855トンで、うち社外への排出量は10,755トンでした。第二次中期環境計画では、社外への廃棄物排出量を2004年度の12,759トンから、2005年度は14%削減の11,000トン、2007年度までに40%削減の7,000トンにすることを目標としており、計画通り進めることができました。

なお、中期環境計画の目標達成の可否は、社外への廃棄物排出量の75%を占めている西日本ダイケンプロダクツ(株)と富山大建工業(株)の2社での活動成果に大きく左右されます。これを踏まえた上で、引き続き、ばい塵、燃え殻、汚泥のリサイクルや接着剤カス、廃溶剤の発生量削減などに積極的に取り組んでいきます。

### ●廃棄物のリサイクルフロー

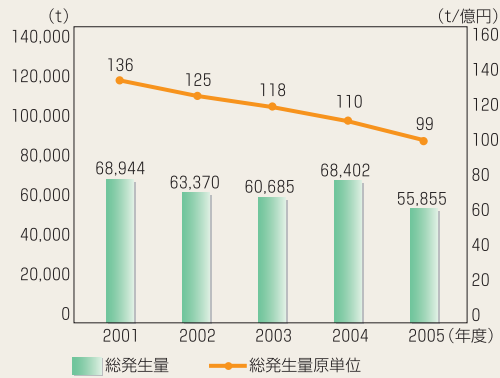


## ゼロエミッション

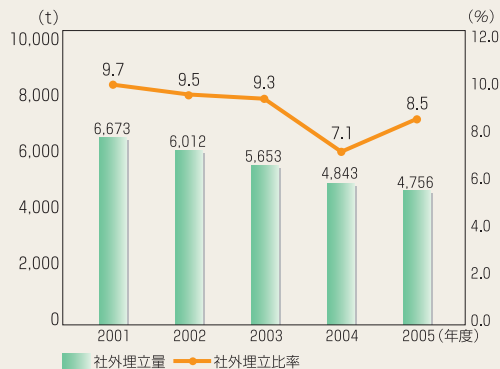
第二次中期環境計画では、2007年度までにゼロエミッション工場をさらに4工場増やすことを目標としています。この目標に対し、2006年1月に東日本ダイケンプロダクツがゼロエミッション\*を達成しました。三重ダイケン(株)河芸工場と久居工場も2005年度の社外埋立比率は1%台で、2006年度中に達成の見通しが得られました。

\*ゼロエミッション  
当社は社外埋め立て比率1%以下をゼロエミッションと定義しています。

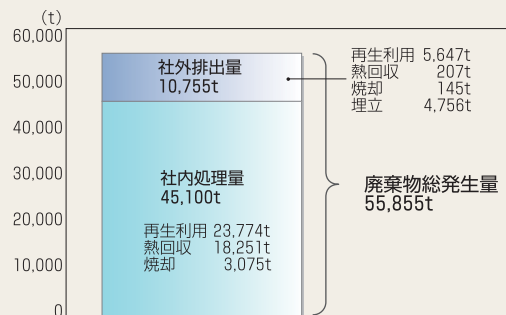
### ● 総発生量の推移



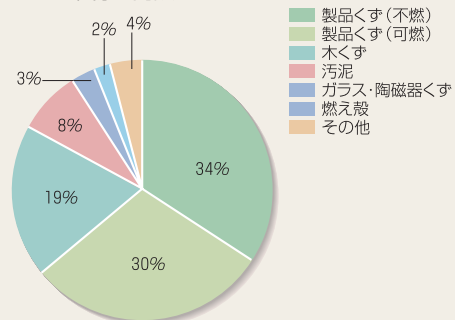
### ● 社外埋立量と社外埋立比率の推移



### ● 廃棄物総発生量と処理の状況



### ● 廃棄物の内訳

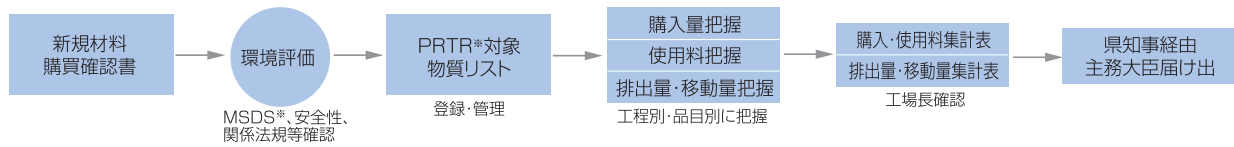




# 化学物質の管理

当社グループは環境や健康に配慮した製品づくりを進めることに早くから取り組んできました。その取り組みの成果はPRTR対象化学物質の排出量・移動量の削減に数値として表れています。以前から積み重ねてきた成果に加えて、2005年度も目標値を上回る削減を実現することができました。

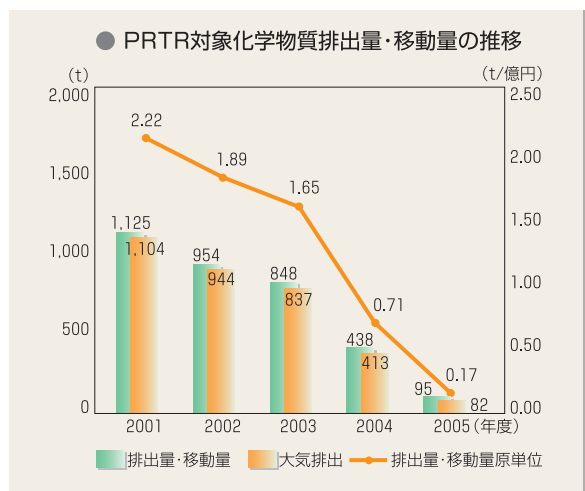
## 管理体制



\*MSDS (Material Safety Data Sheet): 化学物質等安全データシート  
 ※PRTR (Pollutant Release Transfer Register) 制度: 人の健康や生態系に有害なおそれがある特定の化学物質について、その環境中への排出量および廃棄物に含まれて事業所の外に移動する量を事業者が把握して行政庁に報告し、行政庁は排出量・移動量を計算し公表する仕組み。

## PRTR対象化学物質排出量・移動量の削減

PRTR対象化学物質について、2004年度の排出量・移動量は438トンでしたが、2005年度の目標を175トンと設定して取り組み、実績として95.2トンまで削減（78%の削減）、目標を大きく上回って達成することができました。サイディング事業の事業譲渡による削減影響が大きいのですが、①接着剤の変更、②着色剤の溶剤系から水系への変更、③PRTR対象物質の代替品への切り替え推進、④生産改革などの取り組みの成果でもあります。今後も、この活動に継続して取り組んでいきます。



## VOC排出の削減と規制対象設備の管理

大気汚染防止法改正（2006年度施行）により、揮発性有機化合物（VOC）の排出規制が実施されました。2000年を基準に2010年までに30%削減することが目標です。当社グループのPRTR対象化学物質の排出量の大半が

VOC物質ですのでPRTR対象化学物質の削減活動がVOC排出の削減につながり、結果として目標を大きく上回っています。

また、改正法に基づく当社グループのVOC排出規制対象設備の該当可否について検討した結果、4工場に6設備が存在することが判明し、届出を行いました。今後も、適切な管理を行い、削減に努めていきます。

### ● PRTR対象化学物質受け払い表（7工場計）

（単位t/年）

PRTR対象化学物質	使用分含有量	環境への排出量・移動量				消費量（製品等）および除去処理量（分解、反応等）
		大気排出	水域排出	産廃排出	計	
エチレングリコール	7.8	3.8	0.0	0.0	3.8	4.0
塩化メチレン	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
キシレン	26.4	25.3	0.0	0.5	25.8	0.6
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	1.4	0.3	0.0	0.0	0.3	1.1
スチレン	153.6	3.7	0.0	10.3	14.0	139.6
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
トルエン	19.8	18.9	0.0	0.8	19.7	0.1
ヒドラジン	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
フェノール	419.1	6.8	0.0	0.0	6.8	412.3
フタン酸ビス（2-エチルヘキシル）	5.5	2.7	0.0	0.1	2.8	2.7
ハウ素およびその化合物	66.1	0.0	0.0	0.0	0.0	66.1
ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル	27.5	0.0	0.0	1.4	1.4	26.1
ホルムアルデヒド	246.3	0.0	0.0	0.0	0.0	246.3
無水マレイン酸	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
計	996.2	81.6	0.5	13.1	95.2	901.0
ダイオキシン類（mg）	-	10.4	0.0	14.2	24.6	-

注）PRTR関係法令による特定化学物質の排出量・移動量の届け出の対象となる年間取扱量は、特定第一種指定化学物質で0.5t/年以上、第一種指定化学物質で1t/年以上ですが、それ以下の化学物質も記載しています。0.1t/年未満は省略しました。

# サステナブルな資源活用に関する取り組み

DAIKENグループは、資源の有効活用や回収した廃材・端材・使用済み製品の再資源化を通じ、環境負荷削減活動に積極的に取り組んでいます。

## 資源を有効活用した製品開発

当社グループの素材事業は、全てがエコロジー思想に合致したもので、多くの環境ラベル表示製品を生み出してきました。

また、資源枯渇問題がクローズアップされている南洋材の使用量削減に向けた技術開発にも取り組んでいます。

### ■ 環境ラベル表示製品

当社グループには、エコマーク認定商品<sup>\*1)</sup>13品目と、日本繊維板工業会のリサイクルマーク表示製品1品目があります。ダイロートン、さらりあ天井材を除いた11品目は、グリーン購入法特定調達物品<sup>\*2)</sup>の指定品目に該当しています。

<sup>\*1)</sup> (財)日本環境協会が、認定基準に基づき環境負荷が少ないなど環境保全に役立つと認めた商品。

<sup>\*2)</sup> 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」に基づく特定調達品目においてその判断基準を満足した物品。

### ● エコマーク認定商品

No.	商品ブランド名	認定番号
1	通気ボード・アセダスR	05 111 005
2	床コンビボード	05 111 006
3	ビルボード	05 111 007
4	ダイケンボード	05 111 008
5	クローゼットボードQ	05 111 009
6	押入ボードQ	05 111 010
7	通気シーリング・アセダスD	05 111 011
8	シーリングボードIC	05 111 012
9	吸ホル養生ボード	05 111 013
10	たたみボード	05 111 014
11	エコヘルボード	05 111 015
12	ダイロートン	03 123 047
13	さらりあ・天井材	04 123 017

### ● 日本繊維板工業会・リサイクルマーク製品

日本繊維板工業会は、環境負荷低減に取り組んでいる製品や事業活動に対し、右のシンボルマークをつけ、社会に対し環境配慮をアピールしています。当社グループのMDF(商品名:テクウッド)は、このリサイクルマークの「使用表示許可対象製品」です。



木質ボード環境宣言・リサイクルマーク

### ■ 南洋材使用量の削減

熱帯雨林保護の観点から、当社グループで使用している南洋材の合板や集成材などの使用量を削減するため、これまで窓枠などの造作材や室内ドアなどに、MDF、パーティクルボードなどのリサイクル資材を積極的に使用してきました。そして新たに、サステナブルな資源で

ある植林木を活用した木質フロア用合板や車両用合板の代替材料の技術開発に取り組んでいます。

2005年度、木質フロア用合板と車両用合板の製品化のめどがつかまりました。2004年度は当社グループで使用している木質資材のうち、植林木は約5%(容積比)でしたが、今後、植林木を活用した製品の拡充を図り、植林木の使用比率をさらに高めていきたいと考えています。

## 廃材・端材・使用済み製品の回収

当社グループ会社の西日本ダイケンプロダクツ(株)と東日本ダイケンプロダクツ(株)は、建築現場や原材料を納入しているメーカー先等から発生する製品の端材や廃材を回収し、製品の原料として利用するリサイクル活動に取り組んでいます。

また、使用済みの古畳の回収にも取り組んでいます。回収した古畳は、セメントメーカーに処理委託し、セメントの原燃料として再生処理を促進しています。

2005年度の回収目標は、2004年度実績の1.3倍の2,000トンに対し、実績は、2004年度と同等の1,490トンでした。ダイライトとインシュレーションボードについては、回収システムの構築、運用が進まなかったことが原因です。また古畳については、一般廃棄物として扱われるものが多く処理コストが障壁となっています。

### ● 廃材・端材・使用済み製品の回収量

(単位:t)

項目	年度	2001	2002	2003	2004	2005
インシュレーションボード・タタミボード		370	431	410	1,042	1,072
ダイロートン		20	94	48	58	38
ダイライト		123	283	346	233	306
古畳		240	196	172	122	74
合計		753	1,004	976	1,455	1,490

## 建設解体木材の回収事業

首都圏の建設解体木材や廃パレット等を木材チップに加工し、木材製品の原料や燃料として再生利用する廃木材リサイクル事業をエコテクノ(株)で行っています。

2005年度の処理量の目標は60,000トンでしたが、実績は70,271トンで目標を大きく上回りました。建設廃材のリサイクルが加速している社会情勢もあり、設備はフル稼働状態でした。

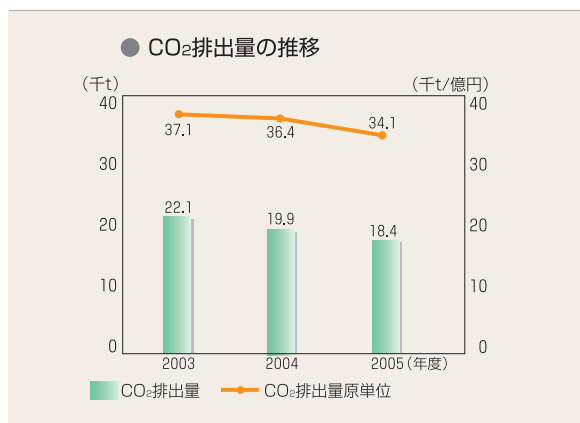
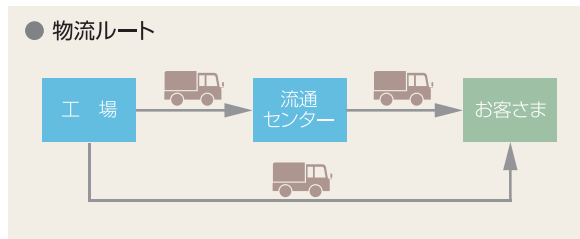
# 物流における環境負荷低減／環境コミュニケーション

## 物流における環境負荷低減

当社の物流ルートは下図フローの通りで、工場、流通センター、配送業者が協力して、流通段階での環境負荷の低減に取り組んでいます。

積載率向上、ルート最適化に加え、新しいデポの設置によるルート最短化に取り組んだことにより、2005年度輸送量は233百万トンキロ(t×km)となり、CO<sub>2</sub>排出量は前年度比8%削減、原単位では6%削減とすることができました。

また、2005年度より当社グループ全体で本格運用を開始した「廃棄物管理規程」に基づき、物流においても廃棄物の適正処理・管理や削減に取り組んでいます。流通センターでは詳細なルールを定め、廃棄物の減量化やリサイクルに本格的に取り組んでいます。



モーダルシフトの推進によるCO<sub>2</sub>削減

## 環境コミュニケーション

当社グループの環境への取り組みを広く一般の人に理解していただくために、2003年より環境報告書を発行し、また、社外向けホームページ向けにも環境のページを設け、環境報告書や「エコ&ヘルシーNews全16シリーズ」を掲載しています。

環境ホームページについては、2005年、環境報告書に合わせた目次構成やフォーマットにリニューアルし、読みやすく、見やすくしました。

また、調達先に対しても、当社グループの環境活動の取り組み状況について説明会を実施するなど、当社グループの環境活動へのご理解を深めていただきました。今後もこのような機会をできるだけ活用したいと考えています。

「エコ&ヘルシーNews」のページ

環境報告のページ



調達先での説明会

# 井波ダイケンプロダクツ株式会社

〒932-0298 富山県南砺市井波1-1  
TEL:0763-82-5850 FAX:0763-82-4850

## サイト概要

- 事業内容: 室内ドア、造作材、階段部材の製造
- 土地面積: 55,000m<sup>2</sup>
- 従業員数: 300名
- ISO14001認証取得年月: 2001年10月



室内用ドア



階段

## 環境活動の実施状況

井波ダイケンプロダクツ(株)は室内ドア、階段、造作材などの木質建材を製造しています。木質資源を多く消費しますので、エンジニアリングウッドを使用した製品の開発など、環境負荷の少ない製品への転換を図っています。昨年度は木材資源の有効利用を図るべく、工業化突板シートを開発し、植林木を用いた製品の生産を開始しました。また、環境負荷削減活動として、省エネルギー、廃棄物の削減、有害化学物質の使用量削減、公共水域への漏洩防止などに取り組みました。



社長 岩本 真一

環境マネジメントシステムへの取り組みは、一昨年ISO14001取得後初の更新審査を受け、また中間審査を安全衛生(OHSAS 18001)と複合で受審しました。審査での指摘事項をすみやかに是正し、システムのレベルアップを図っていきます。今後は品質と合わせて「統合マネジメントシステム」として事業に直結した目標を掲げて持続可能な経済発展に寄与できるシステムとして運用していきます。

地球環境問題が深刻化している中、大気汚染防止法、省エネ法の改正など、企業を取り巻く環境も厳しくなっています。今後も企業の社会的責任を果たすべく全員で活動を展開します。

## 産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	7,006
総排出量	935 (社外)
再生利用量	185 (社外)
熱回収量	4,394 (社内)
単純焼却量	0 (社内)
最終処分量	177 (社外)

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,379
購入電力消費量 (Kkw/h)	8,109
重油消費量 (kl)	22
LNG消費量 (Nm <sup>3</sup> )	0



廃棄物の分別教育



蒸気タービン発電機  
木屑ボイラーで発生する蒸気を電気に変換

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 40,831
	費用額 290,811
環境保全経済効果	102,741

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値	
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー	20.95	18.9	0.07
NOx	ppm	ボイラー	450	405	290
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	0.4	0.36	0.01

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
BOD	mg/l	-	540	530
SS	mg/l	-	540	370
pH		-	5~9	-

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
昼間	dB	隣地境界線	70	63	65
朝夕	dB		65	58	52
夜間	dB		63	56	52

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
キシレン	0	0	0
トルエン	0	0	0
塩化メチレン	20,030	0	20
ダイオキシン類(mg)	0	0	0

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度は苦情はありませんでした。

## コミュニケーション

- 工場見学: 2005年度の工場見学は計40回で延べ448名の見学者がありました。見学者のほとんどは顧客である工務店、販売店の方々でしたが、工場の環境問題についての意見も頂いて対応してきました。
- 自治体との交流: 富山県経営者協会内の環境委員会に参加し、県や市との情報交換を行っています。
- 富山県特設消防連絡協議会に参加し、他社との情報交換、従業員の消防訓練などを行いました。

## 地域への社会貢献活動

- 工場隣接道路、歩道の清掃活動 毎週月曜日の工場に隣接する道路の清掃活動を継続しています。工場は国道、市道に隣接しており、それぞれに歩道もあり、吸い殻、空き缶等のゴミが多く、1回/週の清掃で、美観を保つように努めています。



歩道の清掃活動



## サイト概要

- 事業内容:WPC床材などの製造
- 土地面積:19,924m<sup>2</sup>
- 従業員数:84名
- ISO14001認証取得年月:2004年5月



WPC和風えんこうく光松>



WPC和風えんこうく宝松>

## 環境活動の実施状況

中部ダイケンプロダクツ(株)は、2006年2月に三重ダイケン(株)(久居・河芸工場)両工場の拡大審査及び2004年版への移行審査を完了し、「地球と人へのやさしさ」を合言葉に、地球環境・地域環境の保全、環境負荷の少ない製品開発を積極的に行うべく、従業員全員で取り組んでいます。



社長 小野 世生

今年度は、主に、「廃棄物の埋め立て処分量の削減」・「電力消費量の削減」・「化学物質排出量の削減」に取り組みました。

前年度達成したゼロエミッションは、ばいじん・燃え殻を埋め立て処理から焼成処理に切り替え、今年度も継続しています。電力消費量は、工場/事務所の省エネが徹底してきたため削減目標を達成しています。また、3カ所の下水排水口に分離槽を新設し、環境負荷の低減を図りました。

化学物質の排出防止が不十分な結果でしたので、2006年度の活動の重点として、取り組んでいきます。

## 産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	1,225
総排出量	365 (社外)
再生利用量	363 (社外)
熱回収量	859 (社内)
単純焼却量	2 (社外)
最終処分量	1 (社外)

## Voice

工場次長 石川 康弘



「ゼロエミッション」を製造グループ会社の中で初めて達成。

埋め立て処理をやめ、廃棄物の排出削減や分別の徹底、リサイクル化などを積極的に推進してきました

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2,305
購入電力消費量 (千kw/h)	4,926
重油消費量 (kl)	136
LNG消費量 (Nm <sup>3</sup> )	0



木屑を燃料としたボイラー

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 4,300
	費用額 99,832
環境保全経済効果	28,260

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値	
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー	4.21	-	0.084
NOx	ppm	ボイラー	350	-	89
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	0.18	-	0.02
ダイオキシン(排ガス)	ng/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	-	-	210
ダイオキシン(焼却灰)	ng-TEQ/g	ボイラー	3	-	0.49

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
BOD	mg/l	2,000	1,800	1,200
SS	mg/l	600	540	85
pH		5~9	5.8~8.6	7.6
nヘキサン抽出	mg/l	30	27.0	3.2
ほう素	mg/l	10	9.0	1未満
ぶっ素	mg/l	8	7.2	0.6
フェノール類	mg/l	5	4.5	1.0

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
昼間	dB	隣地境界線	70	70
朝夕	dB		65	65
夜間	dB		55	54

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
キシレン	470	0	265
トルエン	4,140	0	435
スチレン	2,156	0	29
ホルムアルデヒド	0	26	79
ヒドラジン	0	33	0
ダイオキシン類(mg)	3.0	0	9.4

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度は苦情はありませんでした。

## コミュニケーション

- 8月に、近隣住民の方々や従業員が参加した夏祭りを開催しました。
- 工務店様対象の製品研修会を5回開催しました。



夏祭り風景

## 地域への社会貢献活動

- 工場周辺の清掃を2回/年(5月と10月)実施しました。
- 毎月ゼロの日に交通安全街頭指導を工場南交差点にて実施しました。



交通安全街頭指導

サイト概要

- 事業内容:木質繊維板、鉱物質繊維板、火山性ガラス質複層板、畳おもて(和紙)の製造
- 土地面積:253,000m<sup>2</sup>
- 従業員数:285名
- ISO14001認証取得年月:1998年5月



ロックウール天井材「ダイロトン」



耐力面材「ダイライト」

環境活動の実施状況

西日本ダイケンプロダクツ(株)は未利用資源の火山性ガラス質材料や製鉄所から排出される鉄鋼スラグから作られたロックウールを主原料として、建物の内装材や下地材を製造しています。また、製品が使用される建築現場や工場等から発生する端材や切断くず等を分別・回収し、原料の一部として再利用することで社会のリサイクルの輪の中で生産活動を行なっています。



社長 長谷川 泰之

2005年度は、乾燥機及び焼成炉の燃料を、これまでのLPガス・重油から、CO<sub>2</sub>排出の少ないLNG(天然ガス)へ転換することにより、これらの施設でのCO<sub>2</sub>の排出量を16%削減(工場全体で4.5%削減)できました。PRTR対象物質についても、使用材料の見直し、変更等により、排出量・移動量の削減ができました。

今後もボイラー燃料の転換によるCO<sub>2</sub>の削減、ゼロエミッション化等の環境負荷削減活動に取り組み、2007年度にはCO<sub>2</sub>排出量を工場全体で2005年度比25%削減を目標としています。活動を進めていくためには、全従業員が環境保全の重要性を更に認識することと、小集団活動を通じて一人ひとりが改善のアイデアを出していくことが必要であると考えています。

PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
エチレングリコール	3,720	0	0
キシレン	291	0	0
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	312	0	0
トルエン	555	0	0
フェノール	6,745	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2,640	0	0
ポリ(オキシエチレン)-ノルフェニルエーテル	0	2	0
無水マレイン酸	21	0	0
ダイオキシン類(mg)	1.5	0	0.8

産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	27,561
総排出量	5,482 (社外)
再生利用量	1,479 (社外)
熱回収量	0 (社内)
単純焼却量	87 (社内)
最終処分量	3,971 (社外)

環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 45,339
	費用額 337,282
環境保全経済効果	-1,801

汚染の防止

● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値	
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー4	16.4	16.4	9.1
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー5	16.4	16.4	11.0
NOx	ppm	ボイラー4	230	220	187
NOx	ppm	ボイラー5	230	220	200
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー4	0.25	0.2	0.12
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー5	0.25	0.2	0.13
ダイオキシン	ng-TEQ/g	焼却炉	10	10	0.8

● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
排水量	m <sup>3</sup> /日	総合排水口	-	-	5,631
COD	mg/l		130	-	30
SS	mg/l		90	-	19
pH			5~9	-	7.3

● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
昼間	dB	隣地境界線	65~70	-	70
朝夕	dB		60~70	-	-
夜間	dB		55~65	-	-

地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	97,206
購入電力消費量 (千kw/h)	56,989
重油消費量 (kl)	19,061
LNG消費量 (千Nm <sup>3</sup> )	4,682



LNG整圧室



焼成炉

環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

苦情

- 2005年11月28日、工場からの悪臭について近隣住民から苦情がありました。再発防止対策として、ドライヤー排ガス処理施設の改良工事を行い、臭気吸着性能を向上させました。

コミュニケーション

- 2005年5月に行われた「とれたて岡山さかなフェスタ」にて畳おもてのPRをしました。

地域への社会貢献活動

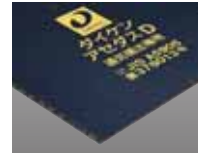
- 学生(県内の高校)の工場見学を2回実施しました。



とれたて岡山さかなフェスタ

## サイト概要

- 事業内容:木質繊維板の製造
- 土地面積:192,173m<sup>2</sup>
- 従業員数:84名
- ISO14001認証取得年月:2001年3月



通気シーリングボード



吸ホル養生ボード

## 環境活動の実施状況

当社は、同一敷地内に別会社が共存するという特殊事情のなか、特に環境面においては、共有施設と個別施設で環境改善に取り組んで参りました。共有施設の工場排水については、UV計を設置し監視強化に努めています。



社長 津田 康次

2005年度の環境改善として、熱及び電力の省エネ推進によるCO<sub>2</sub>削減、廃棄物のゼロエミッション、PRTR化学物質移動量の削減に取り組んでまいりました。廃棄物のゼロエミッションは、2006年1月から達成しておりその後も継続しています。PRTR化学物質移動量の削減も、環境に優しい物質へ切り替えを行うとともに、管理の徹底を行い大幅に削減できました。

また、当社製品の端材や使用後製品を回収しリサイクルに取り組んでいます。回収量は目標未達成となりましたが、拡大生産者責任の考えに基づく3R活動に引き続き取り組んでいきます。

なお、当社は2007年5月を目標に温暖化ガスの削減のためバイオマスエネルギーの利用を計画しています。

## 産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	3,010
総排出量	861 (社外)
再生利用量	712 (社外)
熱回収量	335 (社内)
単純焼却量	32 (社内)
最終処分量	141 (社外)

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	16,100
購入電力消費量 (千kw/h)	14,415
重油消費量 (kl)	3,393
LPG消費量 (t)	76



金魚池(処理排水使用)



総合排水・UV計設置

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 4,456
	費用額 119,683
環境保全経済効果	6,985

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値
SOx	Nm <sup>3</sup> /h ボイラー	29.0	-	13.0
NOx	ppm ボイラー	150	-	140
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup> ボイラー	0.25	-	0.05
ダイオキシン(排ガス)	ng/Nm <sup>3</sup> 焼却炉	5	-	2.2
ダイオキシン(焼却灰)	ng-TEQ/g 焼却炉	3	-	0.0083
ダイオキシン(飛灰)	ng-TEQ/g 焼却炉	3	-	1.8

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
排水量	m <sup>3</sup> /日 総合排水口	-	4,700	3,700
COD	mg/l	20	18	11.0
SS	mg/l	30	25	8.0
pH		5.0~9.0	6.0~8.5	7.8

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
昼間	dB 隣地境界線	70	-	58
朝夕	dB	65	-	55
夜間	dB	55	-	55

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
2-アミノエタノール	32	32	0
ヒドラジン	18	18	0
ダイオキシン類(mg)	1.9	0	1.0

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度に次の2件の苦情がありました。
  1. サイト西側の市道周辺に白煙がたなびく。
  2. サイト東側の海岸&海上に白煙がたなびき、木の臭いがする。インシュレーションボードの製造過程(乾燥)で発生する水蒸気及び木材抽出成分が、サイトの近隣に漂う苦情が発生しました。

## コミュニケーション

- 2005年8月に、高萩市内の小・中学校教員(20名)の方々が製造・リサイクル設備を見学され、リサイクルへの認識を高めていただきました。
- 2005年10月に、高萩ニチハ(株)様との合同で工場見学会を実施しました。地域住民15名、高萩市3名の方々に参加いただき、両社の環境への取り組みを説明し理解を得ました。
- 2005年11月に、ハローワークから見学者(5名)が、製造・リサイクル設備を見学され知識を深められました。

## 地域の社会貢献活動

- 毎月1回(朝礼時)工業団地内の公道を清掃しています。
- 2005年11月 赤浜海岸、高萩市海浜公園を清掃しました。
- 今年も、工場敷地の一部をNHK大河ドラマ、民放の撮影場所に提供しました。
- 高校生の工場見学の依頼により、2005年度は3回実施。184名が見学されました。



市道の清掃



## サイト概要

- 事業内容: 車両用合板、  
建築用合板などの製造
- 土地面積: 76,200m<sup>2</sup>
- 従業員数: 102名
- ISO14001認証取得年月: 2005年3月



トラック用あおり板



建設用足場板

## 環境活動の実施状況

2005年3月にISO14001を認証取得し、1年が経過しました。

昨今の千変万化の環境社会情勢の中で全員参画で環境活動を展開してきたことは、社員全員の環境意識・意欲が実践行動につながり、成果として現れたものと確信しています。

主な活動状況は次の通りで、今年度の環境目標はほぼ達成しました。



社長 谷内田 豊治

1. 富山構造改革の推進により、購入材料仕様を大幅に変更すると共に、目的・目標も見直し、改善活動を積極的に実践しました。
2. 「代替材(エコ材) 製品への展開」では、植林木を活用した車両用合板をトラックショーに出展しました。
3. 「工業用水の削減」では、冷却水の使用時の管理を徹底しました。
4. 「電気使用量の削減」では、各設備の1分間のロス金額の表示により使用量削減意識を高めました。
5. 「廃棄物の削減」では、接着剤のロス削減に努めました。
6. 「有害化学物質の使用量の削減」では、鋼板貼り用接着剤の変更によりトルエン使用量をゼロにしました。

なお、法令順守につきましても、VOC排出規制(対象は塗装工程)において県へ施設の届けをしました。

今後、環境マネジメントシステムをレベルアップすることにより、環境保全活動と経済性との両立を実現していきたいと考えています。

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
キシレン	24,169	0	0
トルエン	13,543	0	0
ヒドラジン	0	170	0
ダイオキシン類(mg)	2.8	0	0



集塵装置

## 産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	12,771
総排出量	2,307 (社外)
再生利用量	1,826 (社外)
熱回収量	8,771 (社内)
単純焼却量	1,010 (社内)
最終処分量	384 (社外)

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,690
購入電力消費量 (千kw/h)	8,221
重油消費量 (kl)	91
LNG消費量 (Nm <sup>3</sup> )	0

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 0
	費用額 109,713
環境保全経済効果	51,698

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値	
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー	4.21	-	0.09
NOx	ppm	ボイラー	350	-	230
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	0.3	-	0.04
ダイオキシン(排ガス)	ng/Nm <sup>3</sup>	焼却炉	5	-	0.068
ダイオキシン(焼却灰)	ng-TEQ/g	焼却炉	3	-	0.0036
ダイオキシン(飛灰)	ng-TEQ/g	焼却炉	3	-	0.19

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
COD	mg/l	160	-	11
SS	mg/l	200	-	29
pH		5~9	-	8.5
フェノール類	mg/l	5	-	0.1

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
昼間	dB	隣地境界線	70	-	68
朝夕	dB		65	-	65
夜間	dB		65	-	63

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度は苦情はありませんでした。

## コミュニケーション

- 2005年5月、8月に近隣工場団地(新声会)周辺の側溝清掃活動に参加協力しました。
- 2005年9月20・21日に審査登録機関によるISO14001のサーベランス審査を受けました。



サーベランス審査実施風景

## 地域への社会貢献活動

- 冬期間中に工場駐車場に通じる工業団地専用通路の除雪を実施しました。
- 近隣の国道側溝の除草及び清掃を実施しました。



年2回の除草作業

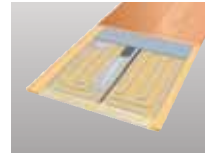


## サイト概要

- 事業内容:防音フロア、暖房床材、造作材などの製造
- 土地面積:21,922m<sup>2</sup>
- 従業員数:110名
- ISO14001認証取得年月:2006年2月



防音フロア「オトユカ」



電気式床暖房「あたたか」

## 環境活動の実施状況

三重ダイケン(株)河芸工場は、2005年6月より環境マネジメントシステムの運用を開始し、大建工業(株)名古屋建材部の拡大審査にて2006年2月にISO14001を認証取得する事が出来ました。

環境活動においては、[貴重な資源の有効利用目指せ!「地球にやさしい工場」]を工場のスローガンとし、全従業員、環境目標に向かって取り組みました。その結果、目標(7項目)で6項目は達成できましたが1項目廃棄物の削減が未達成でした。しかし、目標値に向かって、徐々に低減してきています。特に効果が現れたのは、化学物質の使用量及び排出量の削減です。VOC対策として、着色剤を溶剤タイプから水性タイプに移行したことが挙げられます。また、従業員の環境に対する意識も高まり、廃棄物の分別の徹底、コピー紙裏面の再利用、休憩の消灯等、あたりまえの事ですが、責任を持って各個人が行動出来るようになりました。

今後も「地球にやさしい工場」を目指し、今以上に全従業員一丸となって、環境活動に取り組んでいきたいと考えています。



社長 中道 卓志

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
キシレン	23	0	0
トルエン	78	0	0
スチレン	0	0	0
ヒドラジン	0	241	0
ダイオキシン類(mg)	1.2	0	3.0

## 産業廃棄物

(t/年)

項目	実績値
総発生量	2,159
総排出量	353 (社外)
再生利用量	310 (社外)
熱回収量	1,537 (社内)
単焼却量	270 (社内)
最終処分量	43 (社外)

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2,210
購入電力消費量 (千kw/h)	5,478
重油消費量 (kl)	18
LPG消費量 (Nm <sup>3</sup> )	0

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 6,010 費用額 33,965
環境保全経済効果	979

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値
SOx	K値 ボイラー	17.5	-	0.043
NOx	ppm ボイラー	350	-	188
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup> ボイラー	0.3	-	0.3
塩化水素	mg/Nm <sup>3</sup> 焼却炉	700	-	5.2
SOx	K値 焼却炉	17.5	-	0.295
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup> 焼却炉	0.25	-	0.24
ダイオキシン(排ガス)	ng/Nm <sup>3</sup> 焼却炉	10	-	0.18
ダイオキシン(燃え殻)	ng-TEQ/g ボイラー	3	-	0
ダイオキシン(ばいじん)	ng-TEQ/g ボイラー	3	-	1.1
ダイオキシン(燃え殻)	ng-TEQ/g 焼却炉	3	-	0
ダイオキシン(ばいじん)	ng-TEQ/g 焼却炉	3	-	0.88

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
BOD	mg/l	-	160	5.8
COD	mg/l	-	160	17
SS	mg/l	-	200	21
pH		-	5.8~8.6	7.1
nヘキサン抽出	mg/l	-	5	0.5未満
フェノール類	mg/l	-	5	0.025未満

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
昼間	dB	隣地境界線	70	-	69.8
朝夕	dB		65	-	64.0
夜間	dB		60	-	59.8

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度は苦情はありませんでした。

## コミュニケーション

- 特約店様を対象とした工場見学を開催しました。(2005年度20回:300人)

## 地域への社会貢献活動

- 2006年3月に用水路(国有)の掃除を実施しました。汚泥回収量:土のう袋1460袋



用水路清掃

## サイト概要

- 事業内容:WPC床材、耐傷性フロアなどの製造
- 土地面積:87,599m<sup>2</sup>
- 従業員数:60名
- ISO14001認証取得年月:2006年2月



WPC床材「ジュエリア」



耐傷性フロア「ダイハード」

## 環境活動の実施状況

三重ダイケン(株)久居工場は、大建工業(株)名古屋建材部のISO14001拡大審査にて2006年2月に認証取得し、環境保全に全従業員一丸となって取り組んでいます。

2005年度は環境マネジメントシステム運用を4月より開始し環境目標に向かって努力した結果、ボイラーの燃料焼却量の微増の他は目標達成ができました。特に、有害化学物質の使用量削減を図るため、接着剤の仕様変更やリサイクル化を促進し大幅に目標をクリアしました。また、電力消費量の削減では、ドライヤー設備稼働の空転時省エネモード設定や休憩時の消灯など徹底し効果を上げたことで環境に対する意識高揚に役立ちました。今後も省エネルギーの推進や廃棄物の削減に向かって全員で取り組みます。



接着剤タンクを改良し廃棄物削減

## 産業廃棄物

項目	実績値
総発生量	2,806
総排出量	452 (社外)
再生利用量	292 (社外)
熱回収量	2,354 (社内)
単純焼却量	0 (社内)
最終処分量	38 (社外)

## 環境会計

(千円)

内容	金額
環境保全コスト	投資額 10,116
	費用額 78,965
環境保全経済効果	-

## 汚染の防止

### ● 大気

物質	設備	規制値	自主管理値	実績最大値	
SOx	Nm <sup>3</sup> /h	ボイラー	7.68	-	0.311
NOx	ppm	ボイラー	350	-	260
ばいじん	g/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	0.3	-	0.17
ダイオキシン(排ガス)	ng/Nm <sup>3</sup>	ボイラー	-	-	0.79
ダイオキシン(焼却灰)	ng-TEQ/g	ボイラー	3	-	0.28
ダイオキシン(飛灰)	ng-TEQ/g	焼却炉	-	-	-

### ● 水質

物質	場所	規制値	自主管理値	実績最大値
BOD	mg/l	120	15	15
COD	mg/l	120	120	15
SS	mg/l	150	15	14
pH		5.8~8.6	5.8~8.6	8.0
nヘキサン抽出	mg/l	5	1.0	1.0

### ● 騒音

項目	場所	規制値	自主管理値	実績最大値	
昼間	dB	隣地境界線	70	60	60
朝夕	dB		65	55	55
夜間	dB		65	50	49

## PRTR対象化学物質の排出量・移動量

(kg/年)

物質	大気	水域	廃棄物
キシレン	356	0	232
スチレン	1,521	0	10,260
トルエン	605	0	358
フタル酸ビス	0	0	45
ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0	0	1,307
クロム3価	0	0	2
エチレングリコール	12	0	2
ヒドラジン	25	0	0
ダイオキシン類(mg)	0	0	0



着色塗料の有効活用設備

## 地球温暖化防止・省エネルギー

項目	実績値
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,210
購入電力消費量 (千kw/h)	7,666
重油消費量 (kl)	67
LPG消費量 (t)	0

## 環境事故

- 2005年度は環境事故の発生はありませんでした。

## 苦情

- 2005年度は苦情はありませんでした。

## コミュニケーション

- 2005年12月15・16日に審査登録機関によるISO14001の登録範囲拡大審査を受けました。
- 特約店様対象の工場見学、製品研修会を開催しました。(2005年度43回)

## 地域への社会貢献活動

- 工場周辺に捨てられている空き缶の回収を実施しました。
- 森工業団地協会の幹事として、協力会に働き掛け工場周辺の不法投棄を撲滅することができました。
- 団地協会として共有部分の草刈りを実施しました。

## DAIKEN環境年表(主な取り組み)

1952年	『ダイケンボード』木質繊維板事業に着手
1959年	『ダイケンボード』発売
1964年	『ダイロートン』発売
1970年	大阪万博に「ホームコロジー」のテーマで出展
1979年	省エネ構法「トータル断熱」を発表、省エネキャンペーン展開
1980年	ショールーム「ホームコロジー館」開設
1989年	経営理念「人と空間・環境の調和」制定
1992年	『タタミボード』など木質繊維板製品がエコマーク取得
1993年	環境室(現:環境・品質保証室)を設置 環境委員会(現:環境・品質保証委員会)を設置 『DAIKEN地球環境行動指針』策定
	『ダイロートン』がエコマーク取得
1995年	岡山工場が広域再生利用産業廃棄物処理者の指定取得
1996年	『ダイケンテクウッド』(MDF) 発売
1997年	『DAIKEN地球環境行動指針』を『DAIKEN地球環境基本方針』に改定 未利用資源を有効活用した『ダイライト』発売 『ダイケンテクウッド』がエコマーク取得
1998年	岡山工場がISO14001認証取得
1999年	『DAIKENエコ基準』制定(2001年より認定、カタログ表示開始) 当社内装材製品のホルムアルデヒド放散量ランク「F1 (Fco)」、「Eo」化スタート
2001年	高萩工場、井波工場がISO14001認証取得 当社内装材製品の低VOC化対策スタート 生産部門環境委員会および分科会を設置 マレーシアで植林事業に参画
2002年	DAIKEN環境宣言 『DAIKEN地球環境基本方針』を『DAIKEN環境方針』に改定 DEA推進部会設置 『DAIKEN ECO-ACTION』スタート 『エコ&ヘルシーキャンペーン』開始 生産部門環境委員会を開発・生産部門環境部会に拡大(研究開発部門の参画) 環境会計構築部会を設置(2003年より環境会計運用開始) 高萩工場が広域再生利用指定産業廃棄物処理者の指定取得(2004年10月廃止届け)
2003年	当社内装材・住機製品のホルムアルデヒド放散量ランク「F☆☆☆☆」化実施 環境報告書初回発行 コンプライアンス委員会設置 『大建工業 企業行動基準』、『大建工業グループ コンプライアンスプログラム』策定
2004年	名古屋工場がISO14001認証取得 グループ会社「エコテクノ(株)」のチップ工場稼働
2005年	富山大建工業(株)がISO14001認証取得 西日本ダイケンプロダクツ(株)がISO14001認証範囲拡大(ダイライト工場を含めた) DAIKENグループEMSを三重ダイケン(株)に拡大 創立60周年記念事業「DNAフェア2005」開催
2006年	名古屋建材部がISO14001認証範囲拡大(三重ダイケン(株)を含めた)

2003年10月に岡山工場は西日本ダイケンプロダクツ(株)に、高萩工場は東日本ダイケンプロダクツ(株)に分社化しました。  
2004年10月に名古屋工場は中部ダイケンプロダクツ(株)に、井波工場は井波ダイケンプロダクツ(株)に分社化しました。

### 編集後記

DAIKENグループの「社会・環境報告書2006」をお読みいただき、ありがとうございました。  
当社グループは、2003年から「環境報告書」を発行してきましたが、本報告書より社会的側面の記載内容を充実させ、「社会・環境報告書」とタイトルも改めました。本報告書では、地球温暖化防止とサステナブル社会に向けた取り組みを説明した「特集」を掲載し、当社グループの特長が伝わるように、編集しました。  
しかしながら、まだまだ不十分な点多々あるかと思えます。添付のアンケート用紙にてお知らせいただければ幸いです。皆様からの貴重なご意見・ご指摘は、今後の報告書制作の参考にさせていただきますと思います。  
私たちは本当の意味での「環境先進企業」を目指して、皆様から愛され、信頼される企業になれるよう努力を重ねていく所存です。  
なお、当報告書に関するご質問等は、裏表紙の連絡先にお気軽にお問い合わせください。

次回発行予定:2007年8月



## 大建工業株式会社

〒530-8210 大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）  
ホームページ <http://www.daiken.jp/>

お問合せ先：環境・品質保証室  
TEL：06-6452-6366 FAX：06-6452-6092  
E-mail：D8530@dmail.daiken.co.jp

2006年8月発行



この報告書は、FSC 認証紙および大豆油インキを使用しています。